

# 令和 2 年度 各部局予算説明資料



# 集落活動センターを核とした集落の維持・再生の仕組みづくり

[当初予算額 200,598千円]

## R元年度の取り組み

### 【量的拡大】

#### (1) 集落活動センターのネットワークの拡大

- 候補地区の新たな掘り起こし
  - ・集落の活力づくり支援事業費補助金による支援 (R元.12月現在:3件)

#### ○市町村との連携・協調

- ・市町村と連携した候補地区へのアプローチ
- ・市町村との個別の意見交換の実施 (R元.12月現在:6市町村)

#### ○成功事例の発信

- ・集落活動センターポータルサイトの運用 (H27~)
- ・集落活動センター連絡協議会 (H28.6月設立) の活動支援 (総会年2回 (7月、2月予定)、エリア別情報交換会5回実施 (安芸12月、物部川2月予定、れいほく9月、高幡11月、幡多12月))
- ・集落活動センター推進フォーラムの開催 (年2回 (7月、2月予定))
- ・集落活動センターパンフレットの作成・配布 (3,000部)
- ・農家レストラン等の取り組みを紹介する「土佐巡里」の作成・配布 (ver.1:センターの食のPR冊子H31.4月~ 5,000部) (ver.2:センターの自然・体験メニューのPR冊子R元8月~ 8,000部)



### 【質的向上】

#### (2) 活動の継続・拡充

- 事業支援
  - ・集落活動センター推進事業費補助金による支援 (R元:24件 うち、経済活動拡充支援事業3件、基幹ビジネス確立支援事業(繰越)1件)

#### ○人材育成確保等

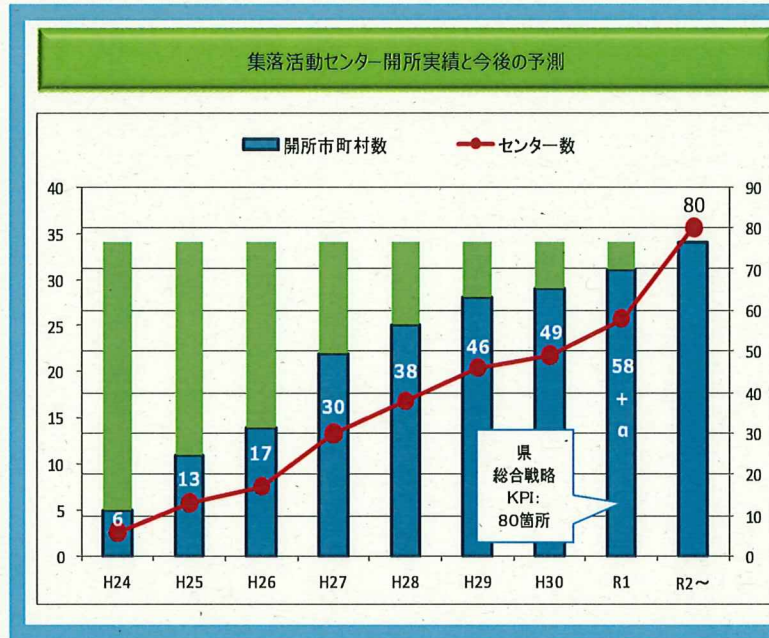
- ・集落活動センター推進アドバイザー等の派遣 (R元.12月現在:24回)
- ・うちんくのビジネス塾による伴走支援 (R元.12月現在:11カ所)
- ・集落活動センター連絡協議会 (H28.6月設立) の活動支援 (再掲) (総会年2回、エリア別情報交換会5回実施)
- ・地域おこし協力隊の導入 (R2.1月:28市町村176人)
- ・地域おこし協力隊研修会 (R元.5月:55人参加、R2.2月:103人参加予定)
- ・高知家地域おこし人交流セミナー (高知市開催) (R元.7月:参加自治体4市町、参加者26人) (R元.10月:参加自治体4市町、参加者23人)
- ・高知家地域おこし人交流セミナー (東京開催) (R元.9月:参加自治体6市町、参加者31人)
- ・地域おこし協力隊専用情報発信サイトの運用 (R元.8月~)

## 課題

### 【量的拡大】

#### ○集落活動センターのネットワークの拡大

- ・新たな候補地区の芽は育ちつつあるが、地域の総意、具体的な活動内容の話し合いなど、立ち上げには一定の時間が必要
- ・それぞれの地域の課題解決に取り組む住民やその取り組みを支援する市町村などの幅広い層に対して、集落活動センターの機能や効果、成功事例の発信が必要

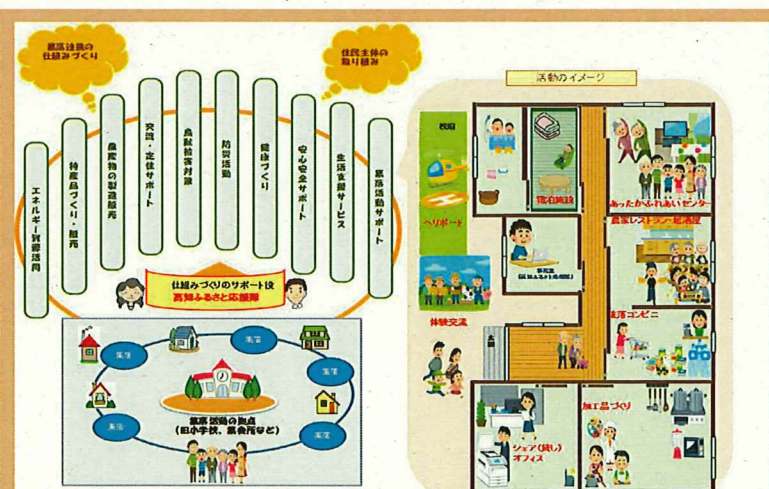


令和元年11月1日現在、31市町村58箇所が開所

### 【質的向上】

#### ○活動の継続・拡充

- ・経済活動に取り組む場合には、経営に関する知識の習得が必要
- ・活動の継続に向けたモチベーションの維持が必要
- ・次世代リーダーへの引き継ぎが必要
- ・人口の減少や高齢化に伴い、専任者 (地域おこし協力隊など) の確保が困難



## 方向性

## R2年度の取り組み

### 【R2年度の取り組み】

- 立ち上げに向けた支援
  - 集落の活力づくり支援事業費補助金 [6,676千円]
    - ・センターの取り組みにつなげるため、住民が主体となって取り組む集落の活性化や、経済活動の推進などにかかる経費を支援
  - 集落活動センター推進事業費補助金・交付金 [149,454千円] (整備事業、人材導入活用事業)
    - ・センター立ち上げや立ち上げ準備段階も支援
  - 集落活動センター推進フォーラムの実施(6月・2月)
    - ・センター立ち上げ準備段階の地域の方の学びや情報交換の場
  - エリア別の集落活動センター連絡協議会・情報交換会の開催
- 新 集落活動センターハンドブックの作成・活用 [2,944千円]
  - ・センターの立ち上げ・活動の経過や課題解決策等をまとめたハンドブックを作成し、新たなセンターの立ち上げや活動拡充の支援を強化

### ■集落活動センターの成功事例等の情報発信

- 集落活動センターパンフレットの作成・配布
  - ・小冊子「土佐巡里」の作成・配布
    - ・センターの食や自然・体験メニューをPR
  - 広報番組 (広報広聴課) の放映
  - 中心商店街での特産品販売・PR活動
- 新 LINE公式アカウントの開設・運営 [583千円]
  - ・ポータルサイト「えいとここうち」と連携したLINE公式アカウントの開設により、集落活動センターの情報発信を強化
  - ・センターが出品する特産品販売会等と連動したプレゼント企画や小冊子「土佐巡里」等での誘導によりLINE登録を促しながら、センターの取り組みや各種イベントの情報をタイムリーに発信することで、センターの認知度向上や利用促進を図るとともに、関係人口の拡大を促進



1 集落活動センターのネットワークのさらなる拡大

【目標】  
集落活動センター開設数:80箇所



2 活動の継続と拡充に向けた支援の強化

### 【R2年度の取り組み】

- 経済活動等への支援
  - 集落活動センター推進事業費補助金・交付金 (再掲) [202,455千円] (整備事業、人材導入活用事業、経済活動拡充支援事業、基幹ビジネス確立支援事業)
  - うちんくのビジネス塾
    - ・専門家によるオーダーメイド型のきめ細かな伴走支援 (事業拡充等の検討や事業計画の作成への支援と事業開始後のフォローアップ)
  - 集落活動センターのハンドブック作成・活用 (再掲)
- 集落活動センターの相互交流・相互研鑽 [1,200千円]
  - 集落活動センター連絡協議会総会・フォーラムの実施(6月・2月)
    - ・センター相互の情報共有、学び合いによる切磋琢磨
  - エリア別の集落活動センター連絡協議会・情報交換会の開催 (再掲)
- 人材の育成・確保
  - アドバイザーの派遣
    - ・事業計画の具体化等の指導・助言を通じて、住民主体の取り組みを支援
  - うちんくのビジネス塾 (再掲)
  - 首都圏での地域おこし協力隊募集セミナーの開催
- 新 集活マルシェ (仮称) の開催 [1,357千円]
  - ・LINE公式アカウントによる情報発信と連動させて、集落活動センターの特産品販売や体験メニュー紹介を行うとともに、地域の方々と地域活動の担い手候補となる方々が交流できるイベントを開催し、幅広い層へのセンターの周知、関係人口の拡大等を支援

高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現



# 集落活動センターの取り組みのさらなる充実 ~センターを核とした関係人口の拡大に向けて~

《中山間地域対策課》  
R2当初予算額 8,775千円

## 集落活動センターの量的拡大・質的向上に向けた課題

- 情報発信の強化
  - ・集落活動センターとその取り組みの認知度向上
- 地域活動の担い手となり得る人材の確保
  - ・地域活動への参加に意欲のある層の把握、アプローチが困難
  - ・各地域における関係人口拡大の取り組みのノウハウ不足
  - ・集落活動センターの専任者（地域おこし協力隊等）の確保が困難

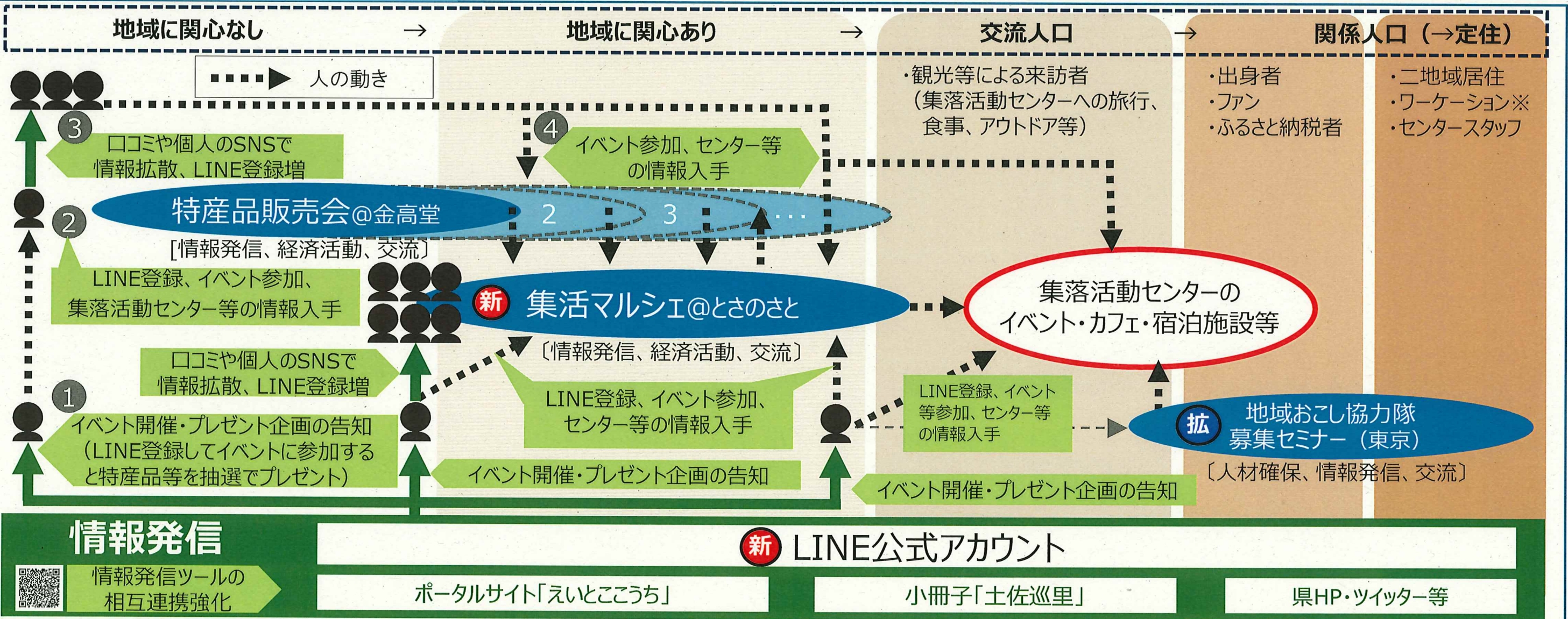
## R2年度の取り組み

- 新** LINE公式アカウントの開設・運営
  - ポータルサイト「えいとこうち」と連携したLINE公式アカウントを開設し、集落活動センターの情報発信を強化
  - センターが出店する特産品販売会等と連動したプレゼント企画や小冊子「土佐巡里」等での誘導によりLINE登録を促しながら、センターの取り組みや各種イベントの情報をタイムリーに発信
- 新** 集活マルシェ(仮称)の開催
  - LINE公式アカウントによる情報発信と連動させて、集落活動センターの特産品販売や体験メニュー紹介を行うとともに、地域の方々や地域活動の担い手候補となる方々が交流できるイベントを開催
- 拡** 首都圏での地域おこし協力隊募集セミナーを開催

## 効果

- 関係人口の拡大
- ・センターの認知度向上
- ・センターの利用促進
- ・人材の確保

## R2年度の取り組みの連携イメージ



交流人口：観光による旅行者等  
関係人口：移住した「定住人口」でもなく、交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々

※企業や個人が職場から離れて、リゾート地などでテレワークを活用して普段の仕事継続しながら、その地域ならではの活動を行うこと



生活用水の確保

これまでの取り組みと実績

上水道等が整備されていない中山間地域において、飲料水などの生活用水を確保するため、市町村調査に基づく5カ年の整備計画（H29～R3）を策定し、生活用水の施設整備を支援（取水施設、配管、水源管理道の整備等）



【実績】 R元年度見込：14市町村25件 239,343千円

- ◆ 要整備箇所の整備率向上（KPI）
H26：37.7% → H30：74.1% → R元：88.9%
◆ 給水人口の拡大 R元年度+484人
H27～R元 計：+2,903人（補助申請ベース）
◆ 策定時からの状況変化等に伴う整備計画の見直しを実施（R元）

課題

- ◆ 地域の状況変化への対応
・ 老朽化による更新や濁水の発生による新規箇所など新たな整備要望への対応が必要
◆ 災害による被災施設への対応
・ 豪雨等の災害による施設の被災時には迅速な復旧が必要



今後の方向性とR2年度予算

- 【今後の方向性】（R2～R6）
◆ 整備計画（R2～R3）の着実な推進
整備計画対象 16市町村 45地区
対象世帯・人数 518世帯・1,058人
◆ 状況変化への対応と新たな整備計画の策定
◆ 施設被災時における迅速な復旧支援

【目標】
・5カ年の整備計画（H29～R3）による整備率（KPI）→100%
・R4年度以降の整備計画策定（R3）

- 【R2年度予算】生活用水確保支援事業：238,763千円
◆ 生活用水供給施設整備：12市町村30件（233世帯479人）
◆ 孤立想定集落への浄水装置整備：2市町4件

移動手段・物流の確保

① 生活用品等の確保

商店の閉店などに伴い生活用品等の確保が困難となった地域において、生活に必要な日用品や食料品を購入できる環境を整備

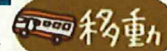


【実績】 R元年度見込：1町1件 425千円

- ◆ 宅配事業の維持（1町1件、対象9地区142世帯200人）
・ 社協等による生活用品の宅配事業用の車両を更新

② 移動手段の確保

公共交通の縮小などにより、移動が困難となった地域において、通院や買い物などに必要な移動手段を市町村営バスやデマンドタクシー等により確保



【実績】 R元年度見込：16市町村1社22件 34,452千円

- ◆ 移動手段の新たな仕組みづくりや再編（9市町9件）
・ 地域にふさわしい移動手段のあり方を地域公共交通会議等で検討し、地域公共交通網形成計画等を策定
\* 地域公共交通会議等の設置市町村数（KPI）
H26：25市町村 → H30：28市町村 → R元：30市町村
\* 移動手段確保に取り組む市町村数：32市町村（R元年度末）
◆ 車両・バス停等の整備（9市町村9件）
・ 市町村営バス等の運行に必要な車両の導入・更新やバス停等の整備
◆ 実証運行（3町村3件）
・ 新たな仕組みによる実証運行を行い、検証・改善して本格運行へ移行
◆ 運転者資格講習の受講（1社1件、6回計17名）
・ 市町村営バス等の運転に必要な国土交通大臣認定講習を受講
◆ 市町村担当者研修会開催
・ 座学研修 10/25（計33名：16市町村、NPO、地域支援企画員等）〔四国運輸局制度説明、京丹後市事例紹介ほか〕
・ 現地研修 2/6予定〔八幡浜市日土地区〕

③ 貨客混載の推進

将来にわたってヒトとモノの輸送の確保を図るため、貨客混載の推進に必要な調査や車両の導入、実証運行を実施

【実績】 R元年度見込：1村1件 762千円

- ◆ 貨客混載の推進
・ 高知県貨客混載推進検討会設置、全体会開催（H29.11月）
・ 高知県貨客混載推進検討会地域部会開催（8市町村、延べ20回）
\* 貨客混載を取り入れた大川村コミュニティバスが本格運行（R2.1）

① 生活用品等の確保

- ◆ 市町村による広域連携体制の構築（移動販売）
・ 移動販売の訪問先・訪問経路は複数市町村にまたがる場合も多いため、複数市町村が広域で連携して支援を行う枠組みの構築が必要

- ◆ 行政支援の必要性についての理解促進と人材育成
・ 店舗や移動販売の運営は、本来、民間事業者による営利活動であるが、中山間地域等の不採算地域では、事業の継続が困難な実態
中山間地域で暮らす高齢者等が生活用品を確保できる環境整備のため、行政による支援の必要性について理解促進を図るとともに、携わる人材の育成を図る必要

② 移動手段の確保

- ◆ 新たな移動手段の導入・再編が必要な地域が存在
・ 移動手段が十分に確保されておらず、新たな仕組みづくりや再編を必要とする地域が存在
・ 地域公共交通会議等を設置し、最適な移動手段の確保へ向けた地域の関係者間による議論が必要

- ◆ 市町村の広域連携による維持・活性化
・ 市町村内の移動手段のみを考えた利便性の向上や利用促進には限界があり、広域での検討や取り組みが必要
・ 地域住民はもちろん、観光客等の地域外からの来訪者の利用を促進し、地域交通の維持・活性化につなげることが必要

- ◆ 市町村職員等の人材育成
・ 公共交通に関する専門的な知識や経験を有する人材の育成が必要



③ 貨客混載の推進

- ◆ 宅配荷物の取扱いが難航
・ 宅配荷物の取扱い数量が見込めず、収支面などから難航しており、実現の目処が立っていない。

① 生活用品等の確保

- 【今後の方向性】（R2～R6）
◆ 市町村の広域連携体制の構築
◆ 行政支援の必要性についての理解促進
◆ 市町村職員等の人材育成に向けた支援

【目標】
・市町村の広域連携体制の検討・構築（～R6）
・不採算地域における事業継続に向けた支援策の検討（～R6）
・市町村における意識醸成・人材育成（～R6）

- 【R2年度予算】生活用品確保等支援事業：1,200千円
◆ 市町村の広域連携体制の構築へ向けた検討
・ 移動販売に関する研究会（県及び関係15市町村で構成）の開催をはじめ、広域連携体制の構築へ向けた検討を実施
・ 上記の取り組みを通じて、行政支援の必要性にかかる市町村の意識醸成と人材育成を支援
◆ 地域内事業者の移動販売網の拡充：1件

② 移動手段の確保（貨客混載の推進を含む）

- 【今後の方向性】（R2～R6）
◆ 新たな移動手段の導入に対する重点的な支援
◆ 市町村の広域連携を推進
◆ 市町村職員等の人材育成に向けた支援

【目標】
・地域公共交通会議等の設置市町村数（KPI）→34市町村（R6）
・移動手段確保に取り組む市町村数（KPI）→34市町村（R6）
・市町村の広域連携による取り組みを実施（～R6）

- 【R2年度予算】移動手段確保支援事業：32,388千円
貨客混載推進事業：3,588千円
◆ 新たな移動手段の導入・再編が必要な地域に対する重点的な支援
・ 市町村とともに地域公共交通会議等において地域住民及び関係者間で議論を重ね、地域に最適な移動手段を確保
◆ 市町村の広域連携による維持・活性化
・ 地域におけるバスのオープンデータ化（バス情報フォーマット活用）→MaaS導入へ向けた情報基盤を整え、地域住民の利便性を向上、地域外からの来訪者の利用を促進
◆ 市町村職員等の人材育成
・ 市町村担当者研修会開催 ・ 移動手段確保支援アドバイザー派遣
◆ 貨客混載の推進
・ これまでの検討地域における運行の実現に向けた支援を継続



守り

防除(防護柵の設置などの防除)

攻め

捕獲(わなや銃による捕獲)

## これまでの主な取り組み

◆平成24年度から鳥獣対策を抜本強化  
・集落ぐるみで取組む総合的な対策で被害「ゼロ」にするモデル集落(3年間で31集落)を育成し、成功事例を構築

◆平成27年度からさらなる強化  
「野生鳥獣に強い高知県づくり」第1期(H27~H29)の推進  
・3年間で572集落を支援  
・県づくりを推進する鳥獣被害対策専門員を拡充(H24:10名→H29:16名)

☆500集落で集落ぐるみでの被害対策について合意を形成

◆平成30年度からさらなる強化  
①「野生鳥獣に強い高知県づくり」第2期(H30~R2)の推進  
・新たに3年間で500集落を支援  
②これまでに合意した集落へのフォローアップも実施

◆シカの年間捕獲目標3万頭の達成に向けた捕獲の強化

①狩猟者の確保・育成  
・予備講習会や射撃教習の受講料を補助  
・わな猟の捕獲技術講習会  
②捕獲の推進  
・捕獲報償金による支援  
・くくりわなの無償配付



◆平成30年度からのさらなる強化

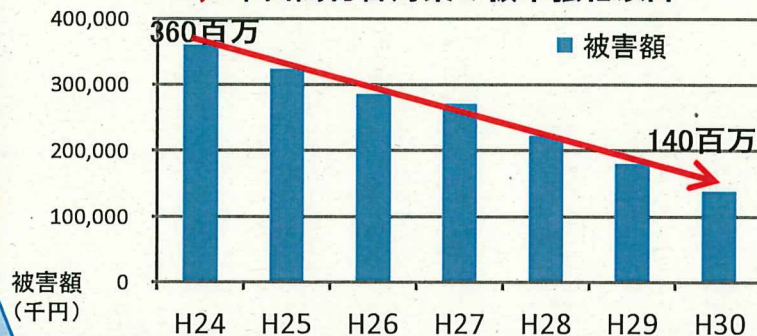
①狩猟者の確保・育成  
・狩猟フォーラムと狩猟体験ツアーを一体的に実施することで狩猟者を確実に確保  
・初心者や未登録者の参画促進のためのくくりわな製作講習会の実施  
・農大や高校等での出前講座  
・狩猟免許大量更新への対応  
②捕獲の推進  
・使い勝手が良いくくりわなの購入を支援  
・ICTを活用した囲いわなによる新たなシカ捕獲の実証実験  
・狩猟期の延長



## 成果と課題

### 野生鳥獣による農林水産業被害額の推移

中山間総合対策の抜本強化以降



被害額は、  
ピーク時の4割

しかし、依然として  
1.4億円の被害、  
依然として高い水準

### 【課題】

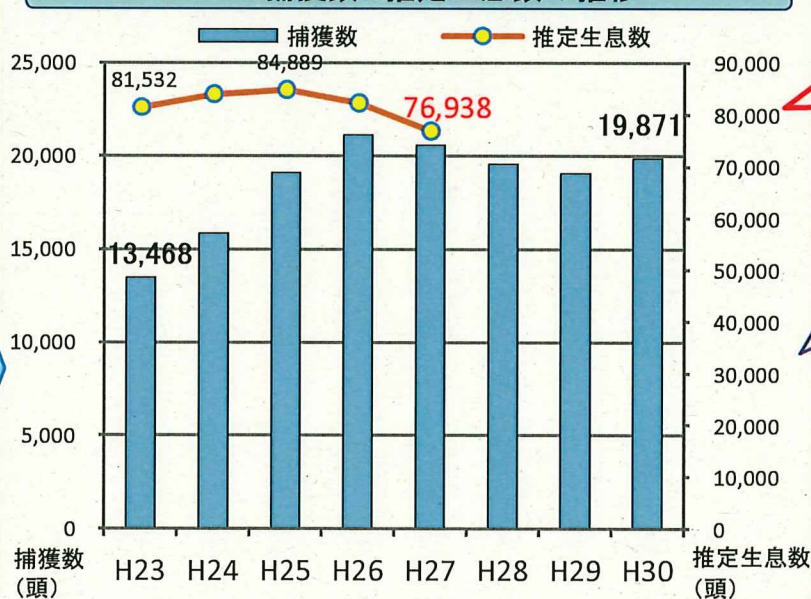
○野生鳥獣に強い高知県づくり第2期における合意形成の加速化にはサル対策の強化が不可欠

○サル対策には、これまでのモデル事業(「サル用囲いわな」や「サル用防護柵」)の成果を活かした総合対策のほか、今まで以上の捕獲が必要

### サルによる農業被害額及びサル捕獲数の推移



### シカの捕獲数と推定生息数の推移



捕獲数は約2万頭まで増加  
推定生息数が減少に転換

しかし...  
近年捕獲数が微減、  
捕獲の担い手である  
狩猟者も高齢化

### 【課題】

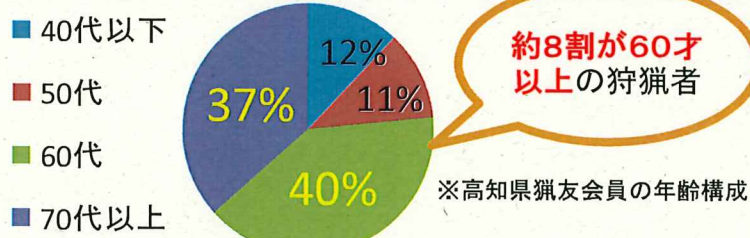
○捕獲の担い手である狩猟者の高齢化

○若者や女性の狩猟に対する意識の醸成

○シカ捕獲への参画促進

○密度が薄く広範囲に生息するシカの効果的な捕獲方法

### 狩猟者の年齢構成(H30年度)



約8割が60歳以上の狩猟者

※高知県猟友会員の年齢構成

## R2~重点的な取り組み(案)

◆被害集落の早期解消に向けた防除対策の強化  
460,650千円

○野生鳥獣に強い高知県づくり第2期の推進  
・被害の深刻な集落を対象に3年間で500集落を支援する「野生鳥獣に強い高知県づくり」第2期の着実な推進  
H30:170集落、R1:181集落

○合意形成集落へのフォローアップの徹底  
・被害の再発を防ぐため、野生鳥獣に強い高知県づくり第1期等で合意した集落への徹底したフォローアップの実施  
H30:102集落 R元:54集落

○被害割合が増加するサル対策の推進  
・防除と捕獲に追い払いや環境整備を加えた総合的なサルの被害対策を支援  
・成功事例を他の支援集落に拡大し早期の被害集落の解消を目指す



拡充

・シカ、イノシシのみであった捕獲報償金対象にサルを追加し、捕獲を促進

◆シカ捕獲3万頭の早期達成に向けた捕獲の強化  
109,010千円

○捕獲の担い手確保  
・シカ捕獲の担い手である狩猟者の確保に重点支援  
\*狩猟免許受験に必要な診断書料等への助成  
⇒新規狩猟者の増加

\*くくりわな製作講習会で自作したわなをお持ち帰り  
⇒ペーパーハンターの減少

\*免許の更新に向けた活動(DMなど)  
⇒免許所持者の確保

\*狩猟フォーラム、狩猟体験ツアー、出前授業を一体的に実施することで野生鳥獣による環境被害を周知  
⇒若い担い手の確保

### ○捕獲の推進

\*技術指導による狩猟者の技術力向上  
⇒シカ捕獲の増  
\*高標高域での通信技術を活用したくくりわなによる捕獲の実施



### ○有効活用の推進

・消費拡大や安全・安心な流通、安定供給などを支援  
⇒捕獲の促進



ゆすはらジビエの里



# 情報通信基盤の整備 ～超高速ブロードバンド整備の支援～

(重点テーマ① 集落活動センターの推進)

情報政策課

R2当初予算額：57,147千円

債務負担行為額：47,604千円

## 未整備地域が残る市町村の状況(R2.2.1現在)

12市町村

区分	市町村	未整備地域・今後の整備予定とR2予算の概要
①全域未整備	大川村	H27～29：村営住宅（2地区：39世帯）整備済み H29：一部世帯（19世帯）整備済み
		} その他全域未整備
②旧村全域未整備	高知市	旧鏡村・土佐山村の全域未整備
	いの町	旧吾北村・本川村の全域および旧伊野町の一部未整備 R2：第1期整備予定（R2～3債務負担行為13,315千円） R2～R5（4年間）で整備予定
③中心部以外未整備	安芸市	市中心部、国道55号沿線以外未整備
	土佐清水市	市中心部（清水～竜串）以外未整備 H30～R1：第1期（1地区）整備中（R1補助金支出予定） R1～2：第2期（2地区）整備中（R2債務負担行為現年化13,750千円） R2～3：第3期（2地区）整備予定（R2～3債務負担行為24,160千円） R3：第4期（2地区）整備予定
	香美市	旧香北町（国道195号沿線以外）未整備 旧物部村（大栃以外）未整備
	越知町	町中心部以外未整備 R2：第1期整備予定（R2～3債務負担行為10,129千円） R2～R6（5年間）で整備予定
	宿毛市	沖ノ島、橋上地区未整備
④一部未整備	四万十市	下田、八束、蕨岡、後川地区未整備 R1～2：下田地区 整備中（R2債務負担行為現年化7,398千円）
	大豊町	H30：第1期（1/2）整備完了（R1交付金支出予定） H30～R1：第2期（1/2）整備中（R2債務負担行為現年化35,999千円）
	仁淀川町	仁淀川町北部の一部地域未整備 （その他の地域は整備済み（H29～30））
	佐川町	黒岩（瑞応・中野・四ツ白等）地区未整備

民設

民設

公設

民設

公設



# 情報通信基盤の整備 ～超高速ブロードバンド整備の支援～

**[県の支援の考え方]** 民間事業者による超高速BB整備が見込まれない地域(条件不利地域)において、市町村のニーズに応じた補助金等による財政支援を行い、未整備地域の解消を図る。

## 【公設方式】 地域情報化推進交付金 (重点テーマ① 集落活動センターの推進)

・市町村が行う超高速BBの整備完了後、管理運営経費等の一部を交付金により支援する。

[交付率](国1/2、市町村1/2(過疎債)。県は1/20相当を後年度支援)

[事業実施主体]市町村

令和2年度当初予算額(現年化) 35,999千円(大豊町 第2期)  
債務負担行為(R2~R3) 10,129千円(越知町 第1期)…新規着工

- 交付金は、事業完了の翌年度から最長5年間にわたって交付し、市町村は次の事業に充当
- ① 超高速BBの管理運営に関する経費
  - ② 超高速BBの整備にあたって借り入れた地方債の償還財源
  - ③ その他、地域情報化の推進に資する事業として知事が必要と認める事業

補助対象事業費		
国補助(1/2)※	過疎債(1/2)	
	交付税措置【70%】 (35/100)	市町村負担【30%】 (15/100)
県交付金(1/20)		

※大豊町は、国の情報通信基盤整備推進補助金(～H30)を活用。  
越知町は、国の無線システム普及支援事業費等補助金(高度無線環境整備推進事業)(R1～)を活用予定。

## 【民設方式】 情報通信基盤整備事業費補助金 (重点テーマ① 集落活動センターの推進)

・市町村が補助を行うことで民間事業者が超高速BBを整備する場合に、市町村に対しその事業費の一部を補助する。

[補助率]1/10

[事業実施主体]民間事業者

令和2年度当初予算額(現年化) 13,750千円(土佐清水市 第2期)  
(現年化) 7,398千円(四万十市)

債務負担行為(R2~R3) 24,160千円(土佐清水市 第3期)

補助対象事業費		
事業者負担	県補助金(1/10)	過疎債(9/10)
		交付税措置【70%】 (63/100)

## 新規交付金の創設

## 【民設方式】 高度無線環境整備推進事業交付金(仮称) (重点テーマ① 集落活動センターの推進)

・国の高度無線環境整備推進事業を活用し民間事業者が超高速BBを整備する場合に、民間事業者を支援する市町村に対し交付する。

[交付率](国1/3、市町村2/3(過疎債)。県は1/20相当を後年度支援)

[事業実施主体]民間事業者

債務負担行為(R2~R3) 13,315千円(いの町 第1期)…新規着工

補助対象事業費		
事業者等負担 ※2	国補助(1/3) ※3	過疎債(2/3)
		交付税措置【70%】 (7/15)=約46.7%

※1 各世帯への光ケーブルの引込工事等が補助対象外に  
※2 市町村が全額又は一部を負担  
※3 高度無線環境整備推進事業(R1国が補助金創設)

県交付金(1/20)



# 南海トラフ地震を視野においた中山間地域の安全・安心の確保について

## 集落活動センターの推進

### 1. 基本方針

○中山間地域においては、大雨や地震により土砂災害が発生した場合、交通の寸断や通信の途絶により、非常に多くの集落が孤立することが想定される。一方、沿岸部においても、地震、津波によって交通が寸断され、多くの集落が孤立することが想定される。

○また、道路啓開計画においても、長期間孤立する恐れのある集落が複数あるとされ、対策として輸送・通信手段を確保することが必要とされている。

○そのため、中山間部や沿岸部において道路が寸断されて孤立した場合に備え、輸送手段としてのヘリポート、通信手段としての衛星携帯電話や無線機の確保対策に取り組む。

### 2. 対策の状況及び支援制度

※（ ）内は累計

対策の状況		～平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(予定)	令和2年度以降(予定)	県支援制度
	ヘリ		81箇所、25市町村、1団体 ※うち集落活動センター5箇所	6箇所、4市町村 (87箇所、26市町村、1団体)	2箇所、2市町村 (89箇所、26市町村、1団体)	17箇所、9市町村 (106箇所、27市町村、1団体)
通信	衛星携帯電話	184台、28市町村	衛星携帯電話 3台、1市町村 (187台、28市町村)	衛星携帯電話 0台、0市町村 (187台、28市町村)	衛星携帯電話 25台、11市町村 (212台、28市町村)	地域防災対策総合補助金 (補助率:1/2) H25年度～ (令和2年度当初予算額 181,136千円)
	無線機	1076台、31市町村	無線機 30台、3市町村 (1106台、32市町村)	無線機 0台、0市町村 (1106台、32市町村)	無線機 123台、10市町村 (1229台、32市町村)	
集会所耐震化		耐震診断: 80箇所 設計: 167箇所 改修: 105箇所 11市町村	耐震診断: 3(83箇所) 設計: 8(175箇所) 改修: 12(117箇所) 5市町村(12市町村)	耐震診断: 4(87箇所) 設計: 1(176箇所) 改修: 7(124箇所) 4市町村(12市町村)	耐震診断: 3(90箇所) 設計: 8(184箇所) 改修: 8(132箇所) 3市町村(12市町村)	地域集会所耐震化 促進事業費補助金 (補助率:診断・設計:1/4、 改修:3/10) H26年度～ (令和2年度当初予算額 10,097千円)
避難所運営		マニュアル作成 374箇所、32市町村	マニュアル作成 186箇所、32市町村 (560箇所、34市町村)	マニュアル作成 223箇所、23市町村 (783箇所、34市町村)	マニュアル作成 494箇所、33市町村 (1277箇所、34市町村)	避難所運営体制整備 加速化事業費補助金 (補助率:2/3) H28年度～ (令和2年度当初 予算額 234,469千円)



## 1 集落活動センターの推進（健康づくり）

### ① 高知家健康づくり支援薬局による県民の健康づくり

- あったかふれあいセンター等でお薬出前講座を支援
- お薬手帳を活用した健康管理の支援



### ② 市町村国保・後期高齢者医療の被保険者の健康づくりの推進

- ◆ 国民健康保険調整交付金、後期高齢者医療調整交付金を活用して、市町村の取組を支援
  - 国民健康保険被保険者を対象とした特定健診等の受診率向上策や生活習慣病予防策、健康教育、健康相談 など
  - 後期高齢者医療被保険者を対象とした健康相談や体操教室 など

## 2 中山間地域の未来を担う人材の育成・確保（人材の確保）

### ① へき地勤務医師の確保対策の推進

- 医学生へ奨学資金を貸与
- 県外の私立大学との連携による医師招へい
- 拡 ● 高知大学・京都大学に寄附講座を設置し、幡多地域における総合診療と臨床研究の拠点づくりを推進

### ② 看護職員の確保対策の推進

- 看護師や助産師を目指す学生へ奨学資金を貸与
- 看護学生等に対する就職説明会を開催
- 看護職員の定着・資質向上を図るための研修を実施



### ③ 歯科衛生士の確保対策の推進

- 歯科衛生士を目指す学生へ奨学資金を貸与

## 3 中山間の産業づくり（加工）

### ① 地域の特産品づくり・販売への営業許可・食品衛生の支援

- ジビエや農産物等の加工・販売に関して、必要となる食品の営業許可・食品衛生を助言
- 拡 ● HACCP制度化等の周知及びサポート（法改正への適切な対応を助言）

### ② 高知版HACCPの推進

- 施設の衛生管理の高度化を支援し、高知版HACCPを推進



## 4 その他

### ① 高知版地域包括ケアシステムの構築

#### 【訪問歯科診療】

- 中央・幡多・安芸圏域に設置している在宅歯科連携室を核とした訪問歯科診療を促進

#### 【訪問看護サービス】

- 不採算地域への訪問看護等に対する支援
- 拡 ● 訪問看護師の研修を充実（中堅期の訪問看護師を対象とした講座を追加）

#### 【在宅服薬支援】

- 地域単位で薬局連携表を作成し、在宅訪問や地域ケア会議等への参加を支援
- 地域ごとの在宅訪問薬剤師の研修を支援

#### 【システムを通じた多職種連携】

- 在宅医療に関わる多職種の連携を進めるため、高知家@ラインの取組を支援
- 医療・介護情報をICTを活用して共有できるシステム（高知あんしんネット）を支援

#### 【地域医療構想の達成】

- 介護医療院等への転換に向けた経営シミュレーションを支援
- 拡 ● 病床のダウンサイジングを行う際の看護師等の退職金の上乗せや、回復期の病床への転換に必要な施設の改修・設計費用等への支援（設計費用を対象に追加）

### ② 救急医療体制の確立

- ドクターヘリの運航経費に対する助成





# 令和2年度 地域福祉部における中山間地域対策事業の概要

## 背景（高齢化が進行）

### <高齢化率>（平成27年国勢調査）

- 全国 26.6%
- 高知県 32.8%（全国2位） → **10年後（推計） 高知県37.9%**  
（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）
- うち過疎地域 41.7%

### <高齢者世帯に占める独居世帯の割合>（平成27年国勢調査）

全国：26.1% 高知県：34.4%

## <要介護認定の状況>（介護保険事業状況報告（R元.8月末現在））

区域	要支援1・2		要介護1・2		要介護3・4・5		計	
	認定者数	認定割合	認定者数	認定割合	認定者数	認定割合	認定者数	認定割合
高知市	5,222	5.4%	7,631	7.9%	6,549	6.8%	19,402	20.2%
高知市以外	5,537	3.7%	10,145	6.8%	11,344	7.6%	27,026	18.2%

## 1 高知版地域包括ケアシステムの構築

### ① あったかふれあいセンターの整備と機能強化【集落活動センターの推進】

- 拡** ● あったかふれあいセンターの整備  
 R元年度：50拠点239サテライト  
 → R2年度：52拠点245サテライト（新設：佐川町、黒潮町）
- 拡** ● 介護予防の取り組みや認知症カフェ、子ども食堂の実施など、拠点機能の拡充
- 集落活動センターとのサービス提供の連携



### ② 医療・介護・福祉のネットワーク・システムづくりの推進【その他】

- 「地域包括ケア推進協議体」等を活用した地域のネットワークづくりへの支援
- 民生委員・児童委員の活動支援、研修実施など、ゲートキーパーのさらなる対応力向上
- アドバイザーの派遣等による地域包括支援センターの機能強化

### ③ 在宅療養体制の充実【その他】

- 中山間地域等での介護サービス提供への支援  
 （H30年度：21市町村129事業所 → R元年：20市町村131事業所）
- 小規模多機能型居宅介護事業所など地域密着型サービスの整備等への支援
- 多機能型の福祉サービス提供施設の整備への支援



### ④ 総合的な認知症対策【その他】

- 新** ● 認知症に関する知識の普及啓発の促進
- 拡** ● 日常生活支援のための相談員の設置による認知症疾患医療センターの体制強化
- 認知症カフェの整備など、地域で安心して生活できる支援体制の充実など



## 2 介護予防・フレイル予防の取組強化【集落活動センターの推進】

- 住民主体による通いの場の整備と参加促進
- 新** ● フレイル予防の普及・啓発
- 新** ● フレイル予防推進に取り組む市町村への支援
- 新** ● 市町村で取り組みを展開するための「高知県フレイル予防推進ガイドライン」の策定など

【参考】  
 介護予防に資する通いの場への参加率  
 （H30 全国：5.7% 高知県6.5%）

## 3 福祉・介護人材の確保【中山間の未来を担う人材の育成・確保】

- 拡** ● ノーリフティングケアの取り組み拡大とICTの導入支援
- 拡** ● 介護事業所認証評価制度を通じた魅力ある職場づくり
- 多様な働き方の推進と資格取得の支援（介護職員初任者研修など）
- 拡** ● 中山間地域等の住民を対象とした研修に「生活援助従事者研修」を追加
- 外国人材の活用など





## 中山間の未来を担う人材の育成・確保

### ○文化芸術振興ビジョン推進事業

R2当初予算(案) 37,841千円

文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、高知県文化芸術振興ビジョンに基づく取組を推進する。

- ・文化芸術に触れる機会の充実
- ・人材の育成(文化人材育成プログラムの実施) など



文化芸術活動の発表の場の創出

### ○県立大学等支援費(高知県立大学 域学共生-地「域」と大「学」が「共」に「生」きていく-)

R2当初予算(案) 45,039千円

地域と大学が協働して、地域を再生・活性化しながら、若い人材を育成する。

- ・すべての学生が地域の課題を認識し地域での活動を体験する地域志向のカリキュラムを実施
- ・地域と大学をつなぐパイプ役として、2名の職員を域学共生コーディネーターとして配置
- ・地域の課題解決やそれに連動した教育・人材育成等の研究を進め、成果を地域に還元することで、地域の再生や活性化に寄与
- ・地域住民が課題解決能力を高め、大学へのアクセス方法を学び、地域の再生・活性化に向けてリーダーとして活動できるように人材育成を行う



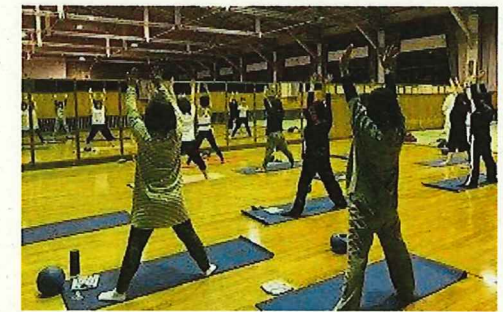
地域を再生・活性化しながら  
若い人材を育成

### ○地域スポーツ振興事業費補助金

R2当初予算(案) 28,886千円

総合型地域スポーツクラブなどが地域の多様なニーズに応えるために行う事業に要する経費に対して支援する。

- ・地域スポーツ促進委員会の設置・運営 ・コーディネーターの設置
- ・公益的な取組の展開 など



地域スポーツ活動の充実に向けた支援

## その他

### ○スポーツ推進交付金事業

R2当初予算(案) 4,316千円

競技力の向上やスポーツツーリズムの推進、多くの人々がスポーツを「始める」きっかけづくりができるよう、スポーツ活動の基盤となる施設等を充実するため、市町村の取組を支援する。

### ○自然を生かしたスポーツ大会支援事業

R2当初予算(案) 9,000千円

自然を生かしたスポーツ大会開催による地域の活性化を図るため、高知県内において県外から誘客が見込める大会を新規に、かつ継続して実施する者に対して開催経費を助成する。



スポーツ施設等の充実に向けた取組への支援や  
自然を生かしたスポーツイベントの開催促進



## 中山間地域における地産外商の強化

重点テーマ：中山間の産業づくり

### 【地域アクションプランによる新たな事業創出】

#### 拡 ○ 産業振興推進総合支援事業費（産業振興推進総合支援事業費補助金）

**300,000千円**

産業振興計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販売拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。

- 主な拡充内容：地域APを目指す取り組みへの支援を強化（ステップアップ事業の拡充）

#### ○ 地域経済活性化拠点施設整備事業費（地域経済活性化拠点施設整備事業費補助金）

**87,000千円**

地域経済の活性化を図るため、周辺への経済波及をもたらす拠点施設の整備を支援する。

#### 拡 ○ 産業振興推進アドバイザー事業費

**16,926千円**

地域アクションプランに位置づけられた事業等が抱える課題に対応した専門家や有識者を産業振興アドバイザーとして派遣することによって、課題解決に対応する。

- 主な拡充内容：地域APの掘り起こしを行うための「発掘アドバイザー」及び、地域への経済波及効果の大きい地域APの課題解決や事業創出に向けた「課題一貫支援型アドバイザー」の新設

### 【中山間地域の産品の地産外商の推進】

#### ○ 地域産品販売促進事業費

**16,906千円**

本県の一押し商品をコンクール形式で選ぶ商品発掘コンクールや、県内外の量販店等県内食品事業者・生産者との商談会を開催する。

また、県産品の外商活動の担い手ともなる地域商社の活動を支援し、外商活動の促進を図る。

#### 拡 ○ 食品生産管理高度化支援事業費

**39,815千円**

県内の食品取扱事業者のHACCP手法の導入・定着に向けた専門家の派遣や食品表示適正化に向けた取り組みを支援する。

- 主な拡充内容：食品安全マネジメントに対応した研修会の開催や専門家の派遣

#### 拡 ○ 食品企業総合支援事業費

**33,104千円**

「食」をテーマとした産学官連携のプラットフォームの取り組みを強化し、商品開発・改良の促進や、事業者間の多様なネットワークづくりを進める。また、県内事業者の外商活動における課題に対応したサポートチームを設置し、関係機関等と連携して各事業者の成長を支援する。

- 主な拡充内容：輸出対応型商品づくりワーキングの実施

## 成長を支える取り組みを強化！

重点テーマ：中山間地域の未来を担う人材の育成・確保

### 移住促進による経済と地域の活性化

#### 拡 ○ 移住促進・人材確保事業費、受入基盤整備事業費、移住促進事業費

**458,031千円**

移住促進・人材確保センターを中心に、「オール高知」体制で移住促進と人材確保の取り組みを推進する。

また、市町村やNPO等が行う移住促進事業に対して支援を行い、受入体制のさらなる充実を図る。

#### ● 主な拡充内容：

- ・ 新たな移住潜在層の掘り起こしに向けた交流人口・関係人口へのアプローチの強化
- ・ 中山間地域等における人材確保に向けたUIターンのさらなる促進（さらなる仕事の掘り起こしと情報発信、マッチングの強化）
- ・ 市町村の取り組みへの支援の強化（仕事相談員及び空き家相談員の配置の支援、Uターン促進事業メニューの拡充 等）

 高知家で暮らす。

### 担い手の育成・確保

#### 拡 ○ 産業人材育成事業費

**42,982千円**

ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力までを習得できる「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。

- 主な拡充内容：企業の課題やニーズに応じたカリキュラムの充実、地域での学びの場の充実

#### ○ 地域の頑張る人づくり事業費（地域の頑張る人づくり事業費補助金）

**5,300千円**

産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援する。

### 起業・新事業展開の促進

#### 拡 ○ 起業促進事業費

**90,495千円**

起業支援の総合的なプラットフォーム「こうちスタートアップパーク（KSP）」により、起業の準備段階から事業プランの磨き上げまでの一貫サポートを行う。また、都市圏の実績ある起業家と連携し、起業・新事業展開を担う人材の育成を図るとともに、新たな付加価値を生み出す事業の創出につなげる。

#### ● 主な拡充内容：

- ・ 相談体制の強化（総合相談会の開催等）及びKSPプログラム・セミナーの充実
- ・ 新事業展開を目指す県内の企業・起業家の育成と新たなビジネス創出につなげる仕組みの構築





## 中山間の産業づくり

### 【地域の事業者の経営力強化】

#### 拡 ○ 小規模事業経営支援事業 R 2当初予算(案)額 1,116,018千円

小規模事業者等の経営計画の策定・実行等の支援を行う商工会等への補助  
 ・小規模事業者等支援実行計画等に基づく商工会等による事業者への巡回指導等を充実  
 ・商工会等の創意工夫による地域経済の活性化に資する事業への補助を拡充

#### 拡 ○ 経営発達支援推進事業 R 2当初予算(案)額 69,439千円

スーパーバイザーや経営支援コーディネーターを配置し、商工会・商工会議所の体制を強化することにより、小規模事業者等の経営力の強化等への支援を推進  
 ・経営指導員の支援力の強化に向けてスーパーバイザーによるOFF-JTを充実

### 【生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進】

#### ○ 中小企業経営資源強化対策事業費補助金 R 2当初予算(案)額 501,159千円

「ものづくり力強化対策事業費(事業化プランづくりから試作機の開発、販路開拓まで一貫した支援を推進)」を当補助金に統合し、中小企業の経営資源の確保等を支援するとともに、地域における新たな事業の創造及び産業集積を促進

#### ○ 事業戦略等推進事業費補助金 R 2当初予算(案)額 93,730千円

「ものづくり事業戦略推進事業費(高付加価値な製品開発や設備投資に必要な経費の一部を助成)」を当補助金に統合し、事業者の行う製品開発や販路開拓、人材育成や人材確保、生産性の向上への支援を推進

#### ○ 中小企業設備資金利子補給金 R 2当初予算(案)額 23,909千円

小規模事業者等が経営計画等に基づき行う設備投資にかかる融資の利子の一部を補給することにより、事業者の生産性向上を図る

### 【地域商業の活性化】

#### 拡 ○ 商店街等振興計画推進事業 R 2当初予算(案)額 38,456千円

各地域で事業者や商店街振興組合、商工会・商工会議所、県及び市町村等の協働による商店街等振興計画の策定を推進。新規開業につながるチャレンジショップの運営をはじめとする、商店街等振興計画に位置付けられた各事業の実行を支援  
 H30年度計画策定地域：四万十市、土佐清水市、いの町、越知町、嶺北地域  
 R元年度計画策定予定地域：室戸市、香美市、南国市、中土佐町、四万十町、佐川町  
 R2年度計画策定予定地域：香南市、宿毛市、須崎市、梶原町、大月町等

#### ○ 中山間地域商業対策事業 R 2当初予算(案)額 912千円

中山間地域において、地域商業の活性化に取り組む若手商業者グループや商工団体、市町村などによる事業を支援

### 【企業立地の促進】

#### ○ 企業立地活動事業費(コールセンター等立地促進事業費補助金) R 2当初予算(案)額 89,852千円

コールセンター等事務系職場の新增設経費に対する助成により企業の立地を促進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る

#### ○ 中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金 R 2当初予算(案)額 3,719千円

中山間地域の遊休施設等を活用したシェアオフィスの入居事業者に対し、創業経費や運営費等の支援を行い、雇用の場の創出や移住の促進、交流人口の拡大を図る

## 中山間の未来を担う人材の育成・確保

#### 【再掲】 ○ 中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金 R 2当初予算(案)額 3,719千円

#### ○ 産業技術人材育成事業 R 2当初予算(案)額 1,999千円

食品加工特別技術支援員が地域資源を活用した食品加工を支援するとともに、工業技術センター職員が講師となって実習を交えた技術研修を実施することで、技術者のレベルアップを図る

#### 拡 ○ 事業承継・人材確保支援事業 R 2当初予算(案)額 20,587千円

県内事業者の円滑な事業承継に向けて、事業承継計画の作成や第三者承継の仲介委託等に係る経費に対して助成することにより、事業の存続や優良な雇用の場の確保を図る



## 中山間の未来を担う人材の育成・確保

中山間対策関連予算 合計 **693,102千円**

- 広域観光総合支援事業費（観光地域づくり人材育成事業委託料）** R2当初予算(案) **9,073千円**  
「土佐の観光創生塾」において、観光地域づくりに必要となるマーケティングやマネジメント等の手法を実践者の事例を通じて学ぶ講座の開催や、地域コーディネーターの個別支援による市町村をまたがる周遊コースづくりを設定し、観光地域づくりを担う人材を育成する。



ガイド技術向上、交流の場の創出

- 観光ガイド育成事業費** R2当初予算(案) **1,840千円**  
県内観光地において、質の高い観光ガイドを提供し、国内外からの観光客の満足度を向上させるため、県内各地域で活動する観光ガイド団体のガイド技術の向上と連携強化を図る。

## 中山間の産業づくり

- 観光拠点等整備事業費補助金** R2当初予算(案) **177,063千円**  
地域が主体となった全国からの誘客につながる観光拠点の整備や観光資源の発掘・磨き上げ、観光クラスター化への取組等を総合的に支援する。

- 広域観光総合支援事業（地域観光商品造成等委託料）** R2当初予算(案) **41,234千円**  
「土佐の観光創生塾」における、観光商品の造成・販売の手法を学ぶ講座の開催や地域コーディネーターによる個別支援等を通じて、一定の品質を確保した商品の造成・磨き上げやOTA等での販売により集客力のある商品化を目指す。

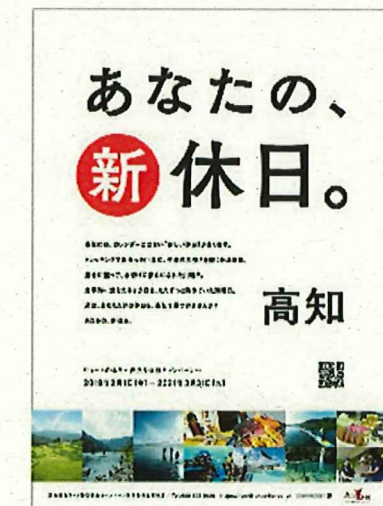


観光商品の造成・販売の手法を学ぶ講座の開催

- 〔再掲〕広域観光総合支援事業費（観光地域づくり人材育成事業委託料）**

- 自然・体験型観光キャンペーン推進事業費** R2当初予算(案) **460,892千円**  
自然体験型観光の地力向上をめざし、「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」2ndシーズンを展開するための事業及び運営に係る経費について、自然。体験型観光キャンペーン実行委員会に対して補助する。

- 観光案内所機能強化事業費補助金** R2当初予算(案) **3,000千円**  
自然&体験キャンペーンに合わせて県内観光案内所における観光客へのきめ細かな観光案内を行うための受入環境整備を支援する。



「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」2ndシーズンを展開



# 令和2年度中山間対策関連予算

農業振興部

## 集落活動センターの推進

- ・ こうち農業確立総合支援事業 **61,564千円**  
市町村が自主性、主体性をもって推進する農業生産活動等に係る農業振興施策を支援
- ・ 中山間地域等直接支払事業 **804,025千円**  
農業の生産条件が不利な中山間地域等における農業生産活動等の継続を支援
- ・ 多面的機能支払交付金事業 **546,384千円**  
地域資源の保全や質的向上を図る共同活動、老朽化した農業用施設の長寿命化を支援
- 地域営農支援事業 **125,760千円**  
集落営農支援と複合経営拠点支援を統合するとともに、地域農業戦略に基づく支援を追加
- ・ 中山間地農業ルネッサンス事業 **17,913千円**  
中山間農業複合経営拠点等の事業戦略の策定や人材育成等を支援
- ・ 6次産業化推進事業 **25,716千円**  
農産物の6次産業化に取り組む農業者等を支援

## 中山間地域の未来を担う人材の確保・育成

- 新規就農総合対策事業費 **632,128千円**
  - うち 農業次世代人材投資事業費補助金 **448,809千円**  
就農準備段階の研修や経営開始時の経営確立を支援
  - うち 担い手支援事業費補助金 **71,384千円**  
新規就農者の研修等に対して助成する市町村を支援
  - うち 新規就農支援緊急対策事業 **69,000千円**  
就職氷河期世代の就農に向けた研修を支援
  - うち 産地受入体制整備 **3,237千円**  
新規就農者の受入体制の強化に向けた取組を支援
- ・ 土佐和牛担い手確保対策事業 **1,705千円**
- ・ 畜産経営技術指導事業
  - うち 畜産経営指導及び新規就農者の確保、支援指導の実施 **2,407千円**  
産地での研修を支援するとともに、相談窓口の設置など就農への仕組み作りを推進
- ・ 担い手経営発展促進事業 **28,001千円**  
農業経営の法人化や経営の質の向上を支援
- ・ 農業担い手育成センター研修推進事業 **114,788千円**  
就農に向けた研修や就農後の学び直しのための先進技術研修・展示などを実施
- ・ 女性農力向上支援事業 **2,091千円**  
経営管理能力向上を目的とした講座等を開催し、経営感覚に優れた次代のリーダーを育成
- ・ 畜産担い手育成畜舎整備 **1,606千円**  
畜産試験場内に肉用牛の飼養管理を研修する施設を整備
- 農業労働力確保対策事業 **17,115千円**  
地域外からの農業労働力確保の取り組みや農福連携の取り組みを支援

## その他

- ・ 普及指導活動推進事業 **23,535千円**  
産業振興計画の農業分野の生産強化、中山間振興、流通販売強化、担い手の確保育成など、地域の課題を解決するために総合的・重点的な普及活動を推進

## 中山間地域の産業づくり

- スマート農業推進事業 **8,260千円**
  - うち スマート農業技術実装支援事業費補助金 **1,217千円**  
A I・I o T等の先端技術を組み入れた新たな営農技術体系の産地への定着を支援
- ・ 県産米高品質生産推進事業 **4,761千円**  
主食用米、酒米の高品質生産を支援するとともに、優良種子を安定的に確保
- ・ 土佐茶産地強化事業 **4,072千円**  
良質茶葉生産による品質・収量の向上や産地再編を支援
- ・ 園芸用ハウス整備事業 **580,650千円**  
農家の所得向上、園芸産地の維持活性化を図るための施設整備を支援
- ・ 産地パワーアップ事業 **538,350千円**  
リース方式による農業機械の導入、次世代型ハウス整備に関する経費を支援
- ・ 環境制御技術高度化事業 **129,724千円**  
増収効果をもたらす環境制御装置のリース導入に関する経費を支援
- ・ レンタル畜産施設等整備事業 **56,865千円**  
畜産の生産基盤強化を図るため、J A等が農家にレンタルする畜産施設の整備を支援
- ・ 畜産競争力強化整備事業 **187,347千円**  
畜産を核とした地域産業を強化するため、畜産クラスター計画に基づく施設整備を支援
- 大規模畜産施設整備事業（令和2～3年度 債務負担） **40,000千円**  
畜産クラスター計画に基づいた中山間地での基盤整備を伴う大規模な施設整備を支援
- ・ 土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業 **64,507千円**
- ・ 土佐あかうし改良増殖推進事業 **32,617千円**
- ・ 土佐あかうし受精卵移植強化事業 **30,436千円**  
土佐あかうしの育種改良や乳用牛への受精卵移植による増頭を推進
- ・ 次世代こうち新畜産システム（IoTの活用）推進事業 **4,170千円**  
IoT機器を活用した発情発見や情報共有化により土佐あかうしの生産拡大を推進
- ・ 土佐和牛経営安定対策推進事業 **40,750千円**  
土佐和牛の増頭を図るため、肉用牛の導入・保留のための基金造成を支援
- ・ 土佐ジロー生産体制整備強化事業 **6,201千円**
- ・ 土佐はちきん地鶏普及対策事業 **5,995千円**
- ・ こうちの地鶏生産基盤拡大事業 **4,566千円**  
土佐ジローの種卵や土佐はちきん地鶏の種鶏を安定供給するとともに鶏舎整備を支援
- ・ 畜産環境対策推進事業 **3,981千円**  
臭気対策などの環境対策技術の実証を支援
- 集出荷施設等整備事業 **35,000千円**  
将来にわたって産地を支える集出荷システムの構築を支援
- 特産農畜産物販売拡大総合支援事業 **18,969千円**  
特色ある農畜産物の販売拡大を支援
- ・ 農地中間管理事業 **129,711千円**  
農地中間管理機構による担い手への農地集積を支援
- ・ 農地耕作条件改善事業 **328,800千円**  
地域のニーズに応じたきめ細かな耕作条件の改善を機動的に支援



## 現状

- ◆ 中山間地域の農業については、「日本型直接支払制度」の活用により農地の維持管理等を支援することで生産基盤を下支え。
  - ◆ その上で、地域の核となる集落営農組織と中山間農業複合経営拠点が両輪となり、営農活動を行う取り組みを推進。
  - ◆ また、令和元年度からは、「地域農業戦略」の策定を検討し、機械の共同利用など組織間連携によりカバーする仕組みづくりを推進。
- |                |                         |
|----------------|-------------------------|
| ○ 集落営農組織数      | H27: 204 → R元.10.末: 225 |
| ○ 集落営農法人数      | H27: 16 → R元.10.末: 29   |
| ○ 中山間農業複合経営拠点数 | H27: 4 → R元.10.末: 21    |
| ○ 地域農業戦略の検討数   | R元.10.末: 5 地区で検討        |

## 課題

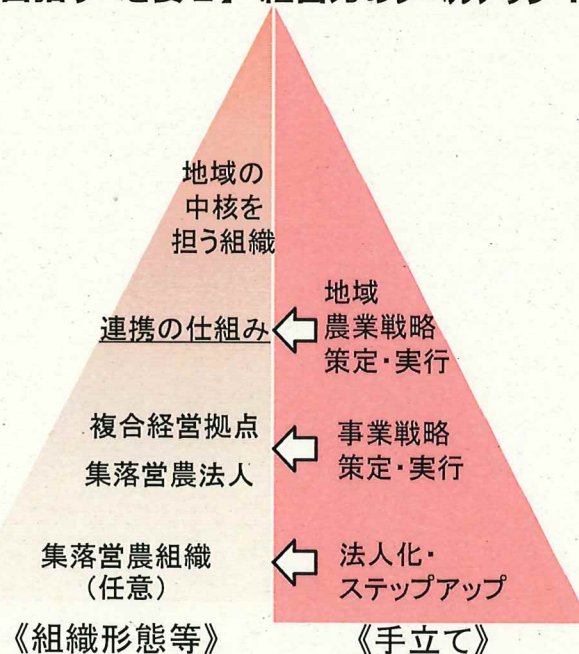
- 課題1 集落営農組織等の県内への更なる拡大**  
集落営農組織等の整備は、これまで土地利用型農業を中心とした地域で進んできたが、農業者の減少・高齢化が進む中、今後は取り組みが遅れていた施設園芸地帯などでの整備が必要。
- 課題2 集落営農組織等の経営力の強化**  
集落営農組織等が持続可能な営農活動を行っていくためには、経営力の強化などにより、新たな担い手の確保を図ることなどが必要。
- 課題3 組織間連携の取り組みの県内への拡大**  
地域農業を支える活動を継続していくためには、組織間連携の推進により、省力化・効率化につながる機械の導入や労働力の確保等を図るとともに、広域で活動できる地域の中核を担う組織の育成が必要。

## 現状と今後の目指すべき姿

### 【目指すべき姿1】 集落営農組織等の裾野の拡大！

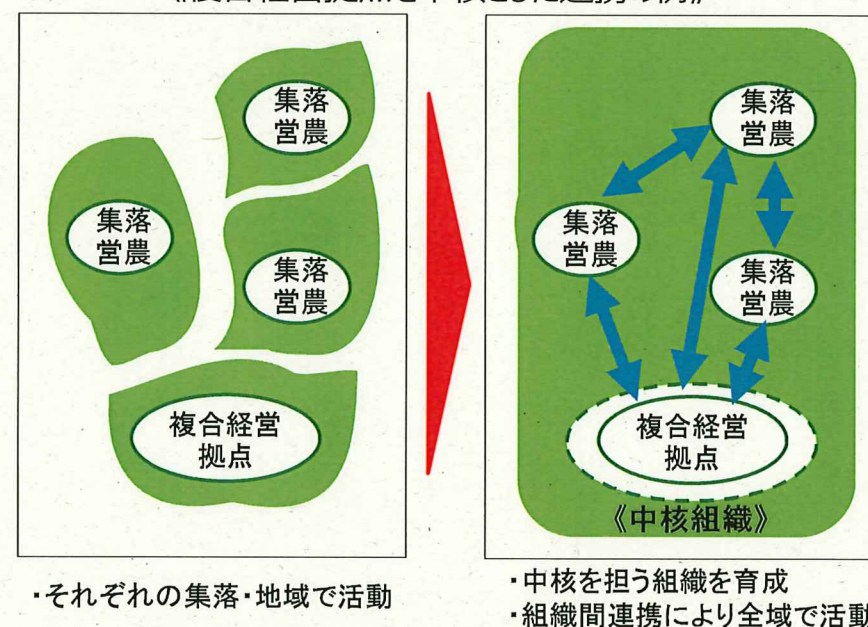


### 【目指すべき姿2】 経営力のレベルアップ！



### 【目指すべき姿3】 組織間で支える仕組みづくり！

《複合経営拠点を中核とした連携の例》



## 目指すべき姿に向けた施策の展開方向

### 集落営農組織等の整備推進

- 集落営農組織及び中山間農業複合経営拠点の組織化や活動開始に向けた農業用機械等の整備を図る際などに、ソフト及びハードの両面から支援。
  - ・集落営農塾及び地域営農アドバイザーによる個別支援
  - ・先進事例研修などへの支援
  - ・補助事業による農業用機械・施設の整備 など

### 集落営農組織等の法人化の推進と経営発展への支援

- 集落営農組織の法人化及び集落営農法人や中山間農業複合経営拠点の経営改善を促すため、事業戦略の策定・実行を図る際に、ソフト及びハードの面から支援。
  - ・アグリ事業戦略サポートセンターによる個別支援
  - ・高収益作物の導入などへの支援
  - ・事業戦略に基づく農業用機械等の整備支援 など

### 組織間連携の推進と地域の中核組織の育成

- 地域農業戦略を策定し、地域の中核組織が省力化・効率化につながる機械等の導入や労働力の確保等を図る際に、ソフト及びハードの両面から支援。
  - ・地域農業戦略の策定・実行の支援
  - ・地域営農塾による省力化等の研修の実施
  - **新** 地域農業戦略に基づく農業用機械等の整備支援 など

【主な支援事業】 ◆ 地域農業支援事業 (125,760千円) ◆ 中山間地農業ルネッサンス事業 (17,913千円)



# 農業労働力確保対策の強化

## これまでの取り組み

### ①労働力不足実態の把握と確保体制の整備

- 主要品目毎に、労働力の不足時期や作業内容、人数等を調査 (R1)
- JA無料職業紹介所の開設を支援：9カ所 (H29) ⇒12カ所 (R1)

### ②労働力の掘り起こしとマッチング

- JA無料職業紹介所を介した地域内でのマッチング (H30：260件)
- JA出資法人等によるユズ収穫作業等の受託
- 宿泊施設の確保支援等による地域外アルバイトの確保 (H29～)
- 農作業体験会や研修会の開催による農福連携の推進 (H30～)
- 勉強会や制度説明会の開催による外国人材の活用促進 (H30～)

### ③カイゼン方式の導入による労働生産性の向上 (H30～)

## 見えてきた課題

### ①農業現場における雇用条件の改善が必要

- 農作業では季節的な短期間雇用が多い  
⇒ 長期就労が可能となる地域内、広域での周年作業体系の構築

### ②求人者・求職者のミスマッチの解消が必要

- 多様なターゲットへのアプローチ  
⇒ 地域外からの農作業アルバイト  
⇒ 農福連携 (障害者、引きこもり者)  
⇒ 特定技能外国人
- 農繁期や緊急時に農作業をサポートする体制の整備



※JA無料職業紹介所の業務はますます多様化

## 対策の強化ポイント

### ①JA無料職業紹介所の体制強化

### ②広域での農業労働力の確保・循環の仕組みづくり

### ③地域外からの農作業アルバイト確保の強化

### ④農福連携の推進

### ⑤外国人材の活用

## 農業労働力確保対策事業 17,115千円

## さらなる挑戦

### 対策1：JA無料職業紹介所の体制強化

- 新** ○多様化する業務に対応する広域の専任担当者の配置に係る経費を支援
- 研修会の開催等によるJA無料職業紹介所担当者のスキルアップを支援

### 対策2：広域での農業労働力の確保・循環の仕組みづくり

- 実態調査結果に基づいて、複数の作型・品目を組み合わせた長期作業体系を構築(下表例)
- ・長期作業体系：品目の組み合わせ、週1日～3日の雇用を希望する複数農家の組み合わせ等
- ・長期間の就労が可能となる「複数の連続した作業」を明記して、JA無料職業紹介所が求人広告やハローワーク等で募集し、農家、JAとマッチングする (作業内容に応じた賃金設定が必要)

品目等	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
例1 施設野菜(ナス等)	収穫・栽培管理 (選果・選別)											
露地野菜・ユズ						収穫 (オクラ)				収穫 (ショウガ・ユズ)		
例2 出荷場	選果・選別・箱詰め									選果・選別・箱詰め		
山椒						収穫						
例3 出荷場	選果・選別・箱詰め									選果・選別・箱詰め		
育苗会社 (種苗センター)						育苗						
例4 出荷場(平場)	選果・選別・箱詰め						(出荷場間の連携)			選果・選別・箱詰め		
出荷場(中山間)						選果・選別・箱詰め						
例5 ニラ	調整 (そぐり)									調整 (そぐり)		
ハウスミカン						収穫						

- 拡** ○JAやJA出資法人が農作業を請負う「農作業サポート隊」を各地に設置
- ・JA等が農作業の請負を目的に新たに雇用した職員の賃金と請負収入の差額を支援(上限30万円/人)

### 対策3：地域外からの農作業アルバイト確保の強化

アルバイトの募集や、アルバイトの送迎、宿泊所の確保など、地域外からアルバイトを呼び込むための経費への支援を拡充

- SNSや全国求人サイト、折り込みチラシ等での募集
- 最寄り駅や宿泊施設からほ場までの送迎
- アルバイトの宿泊施設の確保に係る補助対象を  
・「市町村・JAが長期間借り受ける施設」の改修費にも拡大

◎四万十町から他地域に取り組みを拡大!



### 対策4：農福連携の推進

- 農業・福祉双方の理解を促進する取り組みを強化
- ・農作業体験会(9ヶ所)：障害者、福祉事業所指導員向け
- ・研修会(5ヶ所)：専門家や受入農家等の講演(障害特性の周知等)
- ・地域の推進体制の強化(市町村、JA、福祉団体、県等で構成する協議会)

- 新** ○農業・福祉双方の専門知識を有する人材の確保・育成を支援
- ・双方の専門知識を有する人材によるフォローアップの強化(国事業の活用検討)
- ・研修会等でJA無料職業紹介所職員のスキルアップ

◎障害者の就労定着と県域への拡大!



### 対策5：外国人材の活用

- 関係団体(登録支援機関、監理団体)、関係機関と連携した受入拡大
- ・外国人材に関する情報収集と、農業者への制度の周知 (各地区での勉強会の開催)
- ・JAによる作業請負(JA出荷場と複数農家の作業に従事)の仕組みづくり (県外事例の調査・検証)

## 推進体制の強化 **新**

○JA高知県、県とも専門担当者を配置

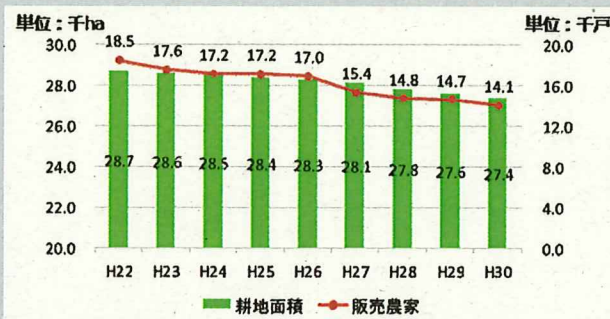
地域地域の実態にあった対策を提案・選択することにより、効果的に労働力を確保



# スマート農業の実証と実装支援

## 背景・課題

- 担い手の高齢化・減少により労働力が不足、**特に中山間地域では深刻**
- 産地の維持・拡大には、さらなる収量・品質向上が不可欠
- 土地利用型作物では栽培管理等の情報共有、引継ぎが煩雑で困難



## 取り組みの方向性

- 産地課題の解決に向けた**スマート農業** (IoT・AI・ロボット等の先端技術の活用) の**社会実装**を継続的に支援
  - ①労働生産性の向上(省力化、効率化、作業負担の軽減)
  - ②単収の向上、高品質化(適切な肥培管理・防除や環境制御、適期収穫)
  - ③情報管理の一元化(ほ場管理情報の集積)

## 取組内容

### 水稻、露地栽培品目 (ユズ、ショウガなど)

#### ①労働生産性の向上

- 自動化、半自動化機械の導入:四万十町 (自動走行トラクター、直進キープ田植機、自動草刈機)
- 作業負担軽減機器の導入:高知市、土佐市、本山町 (ドローン、ショウガ掘取機、水稻自動水管理(検討中))



自動草刈機



自動走行トラクター



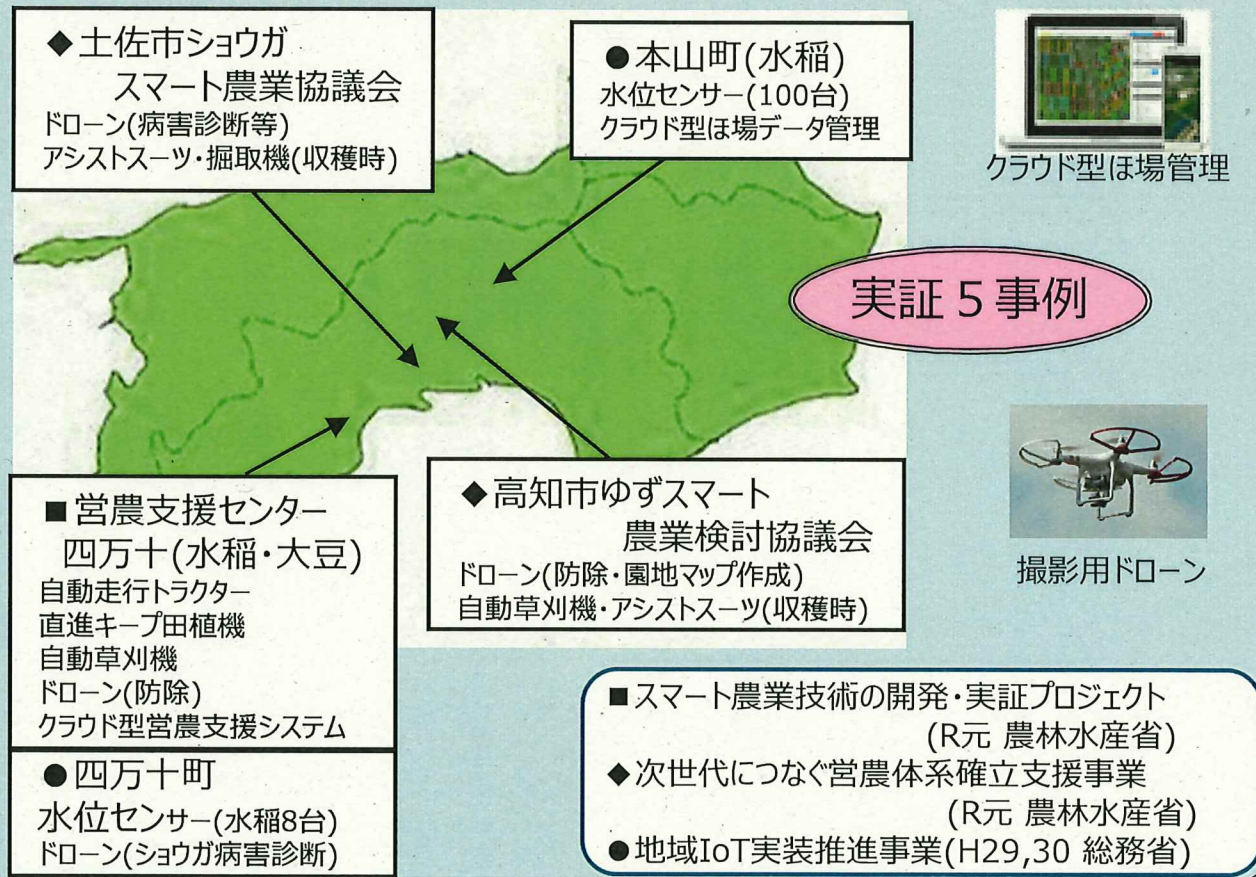
防除用ドローン

#### ②単収の向上、高品質化

- 水位センサー:本山町(適正な水管理によるコメの品質向上)
- リモートセンシング技術:土佐市(ショウガの病害早期診断(開発中))

#### ③情報管理の一元化

- ほ場地図の作成:高知市(ドローン活用による園地マップ作成)
- ほ場管理情報の集積:四万十町(生産管理システム)



## 産地・品目に合わせた技術を普及

### <水 稻>

- 各種スマート農業機械の導入 (直進キープ田植機、自動走行トラクター、食味計付収量コンバインなど)
- ドローン防除面積の拡大 H30:66ha→R5:700ha→R11:1,500ha
- 自動水管理による省力化
- ほ場履歴を踏まえた栽培管理



水位センサー

### <露地野菜・果樹・茶 他>

- 各種スマート農業機械の導入 (自動草刈機、アシストスーツなど)
- ドローン防除面積の拡大
- ドローンの活用拡大 (リモートセンシングによる生育・病虫害診断、マッピング)
- ほ場管理システムの活用

### <活用できる補助事業>

- 拡** スマート農業推進事業 8,260千円  
うち 次世代につながる営農体系確立支援事業【国】
- 新** スマート農業技術実装支援事業【県】 1,217千円
- ・スマート農業技術の開発・実証プロジェクト/スマート農業加速化実証プロジェクト【国】
- ・産地生産基盤パワーアップ事業【国】
- ・集落営農支援事業【県】



# 肉用牛、養豚の生産基盤強化と生産性向上

## 畜産の情勢

- H30.12 TPP11の発効
- H31.2 日欧EPAの発効
- R2.1 日米貿易協定の発効



安価な輸入畜産物の  
流通増加が懸念

## TPP等に打ち勝つ「攻め」の展開

### 畜産クラスター事業の活用

- ①施設整備・機械導入など
- ②収益性向上に向けた新たな取り組みを実証

畜産クラスターの形成により、畜産農家が地域の関係者と連携して、収益性の向上を図り、安定的・持続的な経営を行うことで競争力を強化

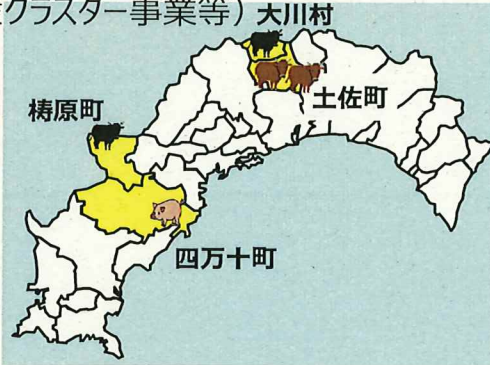
## 県内の情勢

小規模産地ながらも意欲ある生産者の規模拡大を推進

### ● 畜舎の整備 (畜産クラスター事業等) 大川村

強い農業づくり交付金+  
畜産クラスター事業で  
規模拡大の見込み

→県内肉用牛飼育頭数  
約2割増!  
→県内肉豚出荷頭数  
約1割増!  
(H24と比較したR元の頭数)

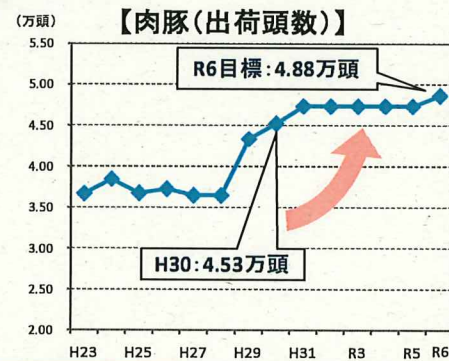
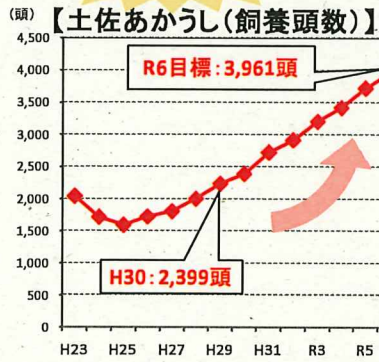


- 繁殖雌牛の増頭
- 担い手の確保
- 子牛の増頭
- 流通体制の強化

### 【第3期高知県産業振興計画による取組】

順調に増加

クラスター事業のお陰ですね!



これまでの取組を後押しする対策が必要!

## 地域の取組

### さらなる規模拡大による収益性向上

県内各地域で新たな増頭計画が具体化

- R元～・四万十市(1戸)
- ・四万十町(2戸)

大規模な畜産施設の整備は、環境問題への配慮などから、中山間地で行わざるを得ない。



平野部では畜舎整備に高いハードル

中山間地では土地造成等、畜舎整備以外にも多額の経費がかかる!



持続的な畜産経営の実現へ!

## 大規模畜産施設整備事業 (R2～3債務負担) 40,000千円

基盤整備を伴う施設整備に対し、手厚い支援を行うことにより、産地の競争力と県内の畜産生産基盤の強化を図る。

- ・補助先 : 市町村
- ・実施主体 : 地域協議会
- ・取組主体 : 生産者
- ・補助率 : 施設整備に要する経費の1/6以内

### 【事業の要件】

- ・国の畜産クラスター事業の活用
- ・中山間地での大規模畜産施設整備
- ・整備後の飼育頭数
  - : 豚3,000頭、牛450頭以上
- ※既存農家が整備の場合
  - : 現在の飼育規模の1.5倍かつ
  - 上記の飼育頭数要件を超えること
- ・市町村の支援(県と同等額以上)

## 支援イメージ



畜産クラスター事業を補完する事業!  
お陰で中山間地でも安心して経営できるね!



さらに「後押し」で中山間地の規模拡大を推進する対策が必要!

## 畜産クラスター事業を活用した大規模な畜産施設整備を「手厚く」支援

地域で増やすぞ!



畜産クラスター事業: 畜産クラスター協議会(生産者、市町村、JA、畜産関連団体、業者等で構成)が地域の収益性向上の計画を策定し、国が取組を支援

産地の競争力強化を実現!



## 1. 集落活動センターの推進

### ◆生産活動への支援

**緊急間伐総合支援事業費補助金** 69,000千円

森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。

**原木増産推進事業費補助金(自伐林家等林業機械レンタル)** 5,038千円

自伐林家等の小規模林業の実践者が行う林業機械のレンタル等に対する支援を行う。

**地域林業総合支援事業費補助金** 11,500千円

地域林業の振興を目的として、事業主体が自らの発想で提案する事業等に対する支援を行う。



**林業試験研究費** 1,136千円

サカキ・シキミの栽培技術向上、スギ・ヒノキ人工林を活用した山菜等に関する研究等を行う。

**コンテナ苗生産基盤施設等整備事業費補助金** 7,840千円

コンテナ苗を供給するための生産施設、機械等の整備に対する支援を行う。

### ◆都市との交流支援

**森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金** 10,464千円

里山林の保安全管理や資源を利用する活動を支援する国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取組に対する支援を行う。

## 3. 中山間の産業づくり

### ◆森林の集約化への支援

**森林整備地域活動支援交付金** 33,865千円

森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な森林経営計画の作成等の経費に対する支援を行う。

**特用林産物成長拡大支援事業費** 9,558千円

**拡充**

県内の主要な特用林産物について生産、管理体制の整備を支援する。また、今後の生産が期待できる品目については国内外から情報を収集し、新需要創出を図っていく。さらに、販促展示会等の出展によりマッチング機会を提供する。

**地域林業総合支援事業費補助金【再掲】** 11,500千円

**特用林産業新規就業者支援事業費補助金【再掲】** 16,200千円

## 2. 中山間の未来を担う人材の育成・確保

### ◆林業労働力の確保・育成支援

**林業労働力確保支援センター事業費補助金** 30,936千円

林業労働力確保支援センターを中核とした林業労働力の確保、育成を図るための総合的な対策を実施する。

**雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料** 8,623千円

新規就業者の確保と定着率の向上を図るため、林業事業体への労働環境等の改善に向けた助言・指導を行うアドバイザーを林業労働力確保支援センターに配置する。

**事業戦略策定支援業務委託料** 13,750千円 **新規**

林業事業体が経営基盤を強化するために、就労環境を改善するための事業戦略の策定とその実践に対して支援を行う。

**林業大学校運営事業費** 74,791千円

林業、木材産業等への就業並びに森林及び林業等に関する知識及び技術の習得を希望する者に対し研修教育を行う林業大学校の運営を行う。

**林業大学校研修事業費** 236,311千円

林業大学校において、林業、木造建築等に関する知識や技術を習得するための研修を実施する。また、研修生が安心して研修に専念できるよう給付金を支給する。



### ◆小規模林業の推進

**小規模林業総合支援事業費補助金** 3,746千円

新たな小規模林業の実践者やNPOに対し、実践的な技術研修の開催等に要する経費を市町村が助成する場合、経費の一部を支援する。

**小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金** 6,360千円

現場指導ができる林業実践アドバイザーの派遣に要する経費の助成や小規模林業実践者の現場の安全点検パトロールの実施などにより、林業技術や安全意識の向上を図る。  
※先進地現地研修支援事業、林地集約化技術習得支援事業などの支援を新設。

### ◆就業支援

**特用林産業新規就業者支援事業費補助金** 16,200千円

特用林産業に新規に携わる方に対し、生産技術を習得するための研修助成金を市町村が支給する場合、経費の一部を支援する。さらに、市町村が研修指導者に支給する謝金に対して支援する。

**特用林産人材育成事業** 1,513千円

特用林産の振興を進めるため、関係機関の連携強化を推進し新規参入者を含めた多様な人材育成及び栽培マニュアルの作成などによる技術力の向上を図る。

## 4. 鳥獣被害対策

### ◆シカ被害対策等への支援

**森林資源再生支援事業費補助金** 30,208千円

森林資源を再生させることにより、公益的機能を高めるとともに、質的充実を図っていくため、伐採跡地の再造林及び再造林と一体となって実施する附帯施設等整備(シカ被害防護ネット、防護カバー、電気柵)に対する支援を行う。



# 中山間地域における林業分野の展開(特用林産) NO.1

## 宝の山発掘プロジェクト

### <特用林産物>

◎森林から産出される木材以外のきのこ、山菜、木炭類などの林産物を指す。

### <基本方針>

◎全国有数の森林県である本県の森林資源を有効に活用できる特用林産を振興し、中山間地域の活性化を図る。

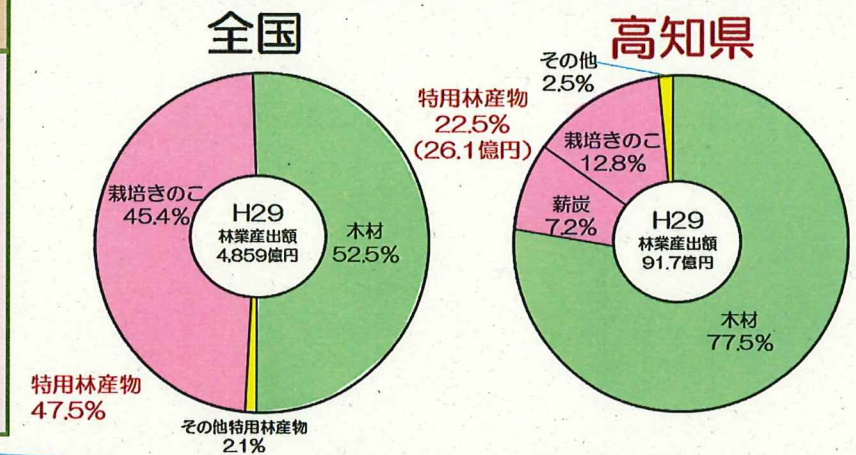
- ・自然分布している植物や既存の林地、耕作放棄地などを活用することにより初期投資が少なくリスクが低い。

- ・葉っぱビジネスなど労働負担が軽く、高齢者でも取り組める内容が多い。

◎特用林産チームにおいて、地域本部や関係部局が情報共有・連携しながら、地域にある天然資源の活用や高齢者が取り組みやすい品目の導入など、地域の実情に応じた特色ある取り組みが行えるよう、きめ細かな支援を行っていく。

◎木炭やきのこ類などの需要が大きい品目については、高付加価値化、ブランド化、産地化を目指した取り組みを進める。

※土佐備長炭の生産量は、平成26年次から5年連続全国一



## これまでの取組 (H30年度まで)

### 特用林産推進チーム会

H28年度：5回、H29年度：3回、H30年度：3回

◆中山間地域対策本部に關係部局（林業振興・環境部、農業振興部、中山間振興・交通部、産業振興部）の連携によるチームを設置。集落活動センターの収益事業につながる特用林産物の生産、販売事業の展開に向けた関係情報の収集や提供を通して、中山間の振興を支援する。

### 【上本川まいたけモデル】(H27.2~)

- ・栽培技術習得に向けた試験栽培を開始(H27.2)、集落活動センター「氷室の里」開所(H28.3)、拠点施設落成(H28.10)
- ・原木マイタケ生産及びきのこ栽培の拡大（ハタケシメジ、アラゲキクラゲ、ナメコ等）、地域おこし協力隊1名が菌床シイタケ栽培を本格開始
- ・各種イベントや展示会への参加、ふるさと納税返礼品として活用、手箱きじと連携した加工品開発により販売、流通体制を強化し収入増を目指す。

### 【具体的な取組事例】

- ・土佐町：自然分布樹葉(生薬原料)テスト出荷（H30.11~5,371kg）
- ・高知市（鏡地区）：イタドリ栽培の推進（H29年度：23箇所 約2万本販売）、イタドリ普及促進協議会設立、加工品の開発
- ・仁淀川町（集活センターだんだんの里）：山菜、薬用植物の栽培、面積拡大
- ・仁淀川町（別枝地区）：シイタケ、アラゲキクラゲ等の栽培本格開始
- ・三原村（下切地区）：アラゲキクラゲ、ナメコ、シイタケの生産拡大（H30.5~ アラゲキクラゲ生産量2.6t）

### シキミ・サカキ部会

◆各林業事務所が主体となり、農業振興センター、JAで組織する部会をH28に設置。目的は現状調査、生産支援、技術支援、集落活動センターの参画についての可能性の模索。モデル園を設定し、ロールモデルとして生産地の拡大・生産者の増加を目指す。

### 【具体的な取組事例】

- ・芸西村（集活センターげいせい）：シキミ圃場の集約等により収穫・販売を推進、新規圃場を整備し500本の苗を植栽
- ・四万十町（中津川集活センターこだま）：シキミ植栽、苗育成（1,200本）

### 人材育成

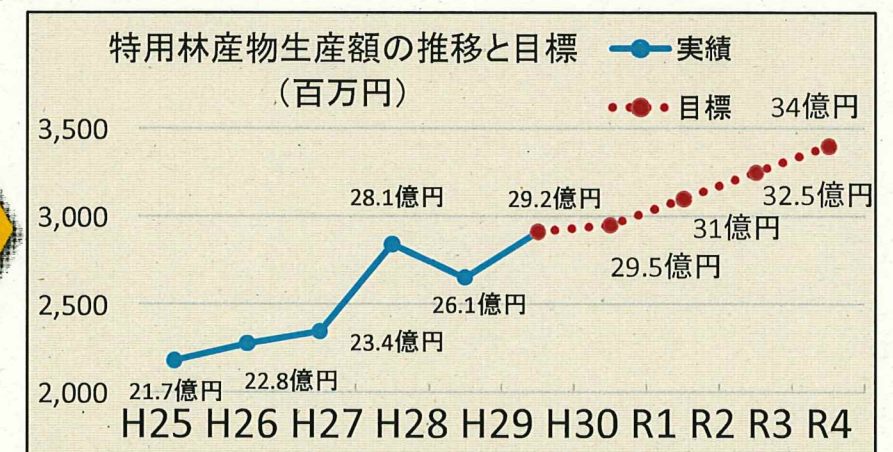
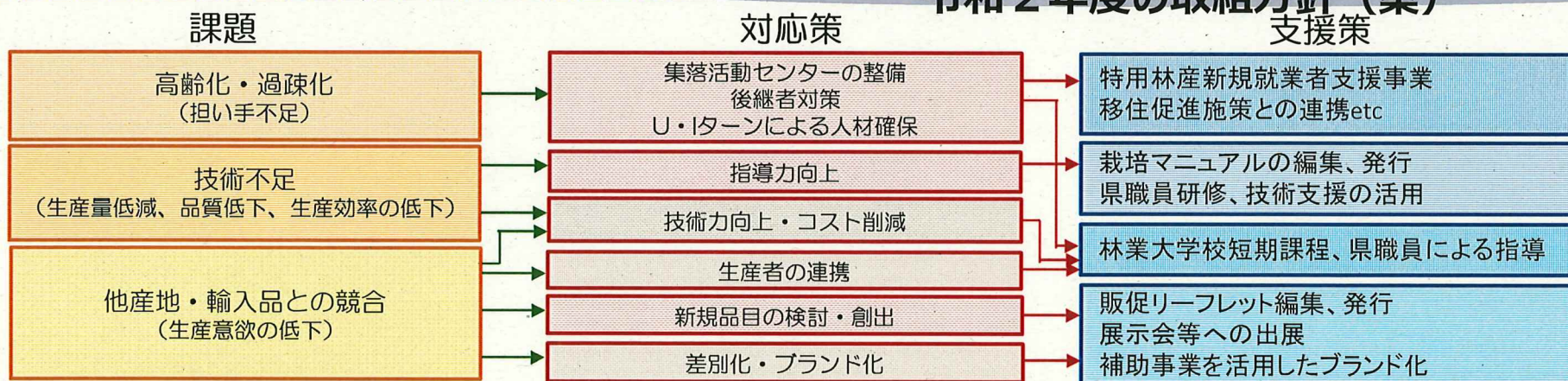
### ◆特用林産物栽培技術の普及（生産者）

- ・林業大学校基礎課程、短期課程における研修の充実、小規模林業推進協議会を活用した副業型特用林産の普及

### ◆特用林産物に関する専門知識を持った職員の育成（県職員）

- ・特用林産研修（H30：5回）、林野庁特用林産研修参加（1名）、きのこアドバイザー資格取得（1名）、専任職員配置による研究機関と普及指導職員の連携強化

## 令和2年度の取組方針(案)



### 【取組項目及び内容】

#### 拡 ①担い手育成

- ・林業大学校短期課程講座の充実（きのこ、山菜、木炭、花き分野）

#### 拡 ②技術力向上、組織強化

- ・小規模林業推進協議会等における副業型特用林産の普及
- ・主要な品目（きのこ、山菜類等）について高知県の気候、風土に適合した栽培マニュアルを作成し、生産技術の向上や新規参入者の確保・育成などを支援
- ・JA、森林組合、市町村等関係機関を含めた職員研修の充実により、普及指導職員をはじめとした幅広い機関の指導者を育成

#### 拡 ③特用林産物の普及及び販売促進

- ・専門アドバイザー派遣等による生産技術の向上と生産者組織の体制強化

#### 拡 ④新規特用林産物の開発

- ・県内外の展示会等出展により生産者と流通事業者のマッチングを支援

#### 拡 ⑤生産拠点づくり

- ・国内外の需要調査と情報収集による新たな品目の掘り起こし



# 中山間地域における林業分野の展開(特用林産) NO.2

## 令和元年度の取組状況及び令和2年度の取組方針

	品目名	現状と課題	本年度の取組 (◆実績 ◇予定)	令和2年度の取組方針 (案)
既存品目	原木 しいたけ	・栽培適寸クヌギ原木の入手が困難になりつつある。	◆クヌギ林の資源状況を原木きの生産者に情報提供し、関係森林組合と調整 (4件)	・クヌギ林の資源状況の情報提供、関係森林組合との調整継続により原木の安定供給体制を構築
		・乾しいたけの国内需要減少に伴い、市場価格が低下している。	◆原木購入への助成 (地域林業総合支援事業) ◆作業道整備への助成 (自伐林業機械レンタル)	・原木購入への助成 (地域林業総合支援事業) を継続 ・作業道整備への助成 (自伐林業機械レンタル) を継続
		・しいたけの需要期である秋～冬時期において供給量が不足している。	◆津野山地域において、新たな乾燥方法の導入による高付加価値化の取組が開始	・新たな乾燥方法導入による高付加価値化の横展開を推進
	あらげ きくらげ	・栽培経験が浅い (H30開始) ため、病虫害発生、品質低下が懸念される。	◆個別の技術指導 (延べ22回) により、夏期の病虫害防除を徹底 ◆専門アドバイザーから最新情報を収集し技術力を向上(1/14) ◇生産者研修会の開催 (3月開催予定)	・県職員による現場指導の実施 ・アドバイザーの活用による現地指導 ・有力な品種の普及推進
		・中華食材としてのイメージが強いため、新たな利用方法の検討が必要である。	◆高知県産品商談会 (6月)、もくもくエコランド (10月) 出展により、販売流通を推進 ◆県産品商談会 (11月)、エコプロダクツ2019 (12月) ◇スーパーマーケットトレードショー (2/12～14) ◇食の多様化に対応した新たな利用を提案し、商品化を検討	・展示会出展の充実による流通販売促進 ・既存品目にとらわれない新たな商品化 (デザートなど) を推進
	シキミ サカキ	・放棄された圃場が増加している。	◆集落活動センターげいせいにおいて、放棄圃場を集約管理 (H30:800本→R1:2,800本予定) ◇室戸市日南地区において集落活動センター整備事業としてシキミの集約管理を計画	・先行事例をロールモデルとした地域普及による横展開
		・市場性が高く十分な資源量があるにもかかわらず、過疎化、高齢化による供給量の減少と品質の低下が懸念されている。	◆市場ニーズ調査 (東京、大阪、京都、高知計6回) を実施し、研修会等において共有 ◆シキミ・サカキ部会 (安芸1回、中央東1回、嶺北1回、中央西1回、須崎4回、幡多1回) 開催による検討内容の共有及び農林担当部の役割分担による普及指導を実施	・くくり技術研修などにより品質を向上
		◆林業大学短期課程 (8～9月) の開催により、新たな生産者を確保 ◆県職員対象特用林産研修 (3回開催) による指導力向上	・生産者交流会の開催による生産体制整備のフォローアップ ・林業大学短期課程の充実開催により新規生産者を確保	
いたどり	・優良種苗 (通称:鏡1号) を活用した栽培の横展開が進んでいるものの管理方法のばらつきにより、生産量の地域差が見られる。	◆栽培技術指導 (5回:土佐清水市、中土佐町)、イタドリ講習会 (1回) を開催 ◆先進地 (和歌山県) へ赴き、系統選抜、栽培、加工技術についての情報を収集 ◇イタドリ栽培管理マニュアルの発行を予定 (2月)	・栽培管理マニュアルの活用及び技術指導 ・栽培拡大に向けた横展開への支援 ・イタドリ普及促進協議会を通じた販促支援	
備長炭	・ウバメガシ資源の減少が懸念される。 ・生産拡大に伴う品質の低下が懸念される。	◆和歌山県のアドバイザーから招聘し、資源循環利用研修会を開催 (10/10:65名) ◆国内大手問屋から、土佐備長炭供給及び品質について情報を収集 (12月まで8社) ◇林業大学短期課程を開催予定 (3月)	・土佐備長炭の品質向上に向けた取り組みを、高知県木炭振興会と協力して実施 ・林業大学短期課程、県職員研修等の充実	
新規品目	花き類	・県内には豊富な山取の花き類が自然分布しており、バイヤーからの出荷要請は多いものの対応できていなかった。	◆市場調査 (東京、大阪、京都、高知計10回) を実施し、アセビ出荷に向けて調整を開始 ◆8～9月に検討会を開催、いの町のアセビを10月上旬に京都、東京へ試験出荷 ◆オランダのロイヤルフローラホランドトレードフェアにアセビ345本を出展 (11月) ◆東京の市場を通じて、オランダにアセビ35本を輸出 (1月) ◆東京から講師を招き、アセビ荷くり勉強会を開催 (1/23) ◇東京市場関係者をアドバイザーとして招聘し、新たな産地形成のための現地検討会を開催(2/18)	・アセビの伐採、更新管理方法の研修会を開催し、定期出荷に向けた体制整備を推進。他の地域においても産地形成を推進 ・有力品目を選抜し生産を促進 (ウラジロ、コシダ等)
	葉っぱ	・料理飾りの“つまもの”等の多くは輸入に頼っているが、国産品ニーズの増加によりバイヤーからの生産要請が多い。	◆津野町船戸、郷地区において、オシマザクラを植栽、令和元年に葉を200kg初出荷 ◆集落活動センター下川口家から、京都の料亭にヤブツバキ葉の出荷を開始 (12/26:3300枚) ◆集落活動センターなめかわから、京都の料亭にマツ、ナンテン、ヒイラギ葉のサンプルを送付 (12/21)、ヒイラギ、ヤブツバキ出荷開始 (1/22) ◆京都の有名料亭への営業(1/20)	・高知県に適した品目を選抜し生産、栽培化を推進 (ヤブツバキ、笹葉など) ・問屋、料亭への営業を積極的に実施
	薬用	・国産の生薬原料が不足しており、関係企業から出荷要請がある。	◆生薬原料として自然分布する薬用樹の枝葉の採取を開始し、3地区から12月末までに16,264kgを試験出荷	・自然分布する薬用樹の枝葉の生産性向上を検討し、安定生産、出荷体制を整備 ・クヌギ樹皮 (生薬名ボクソク) の生産を検討
	山菜	・本県は未利用山菜類が豊富に分布 ・食の多様化によりニーズの増加が期待される。	◆国内の栽培利用状況調査を実施 (岩手県、山形県、新潟県) ◆クサソテツ、ウババミソウ、モミジガサ、オオバギボウシ等を有力候補として選抜	・令和2年度から試験研究課題として有力品目試験を開始予定 ・市場性が高い山菜類のうち、栽培適合品目を選抜し栽培化



# 中山間地域における林業分野の展開(コンテナ苗)

## これまでの取組

西峰(取組内容)

- 【H26】
  - ・コンテナ苗生産の検討を開始
  - ・林業種苗生産者として登録
  - ・西峯地区活性化推進委員会産業部会で試験生産の開始を決定
  - ※森林技術センターによる技術指導(5回)
- 【H27】
  - ・コンテナ苗(スギ)2千本の試験栽培を開始
  - ・販路確保のため高知県種苗緑化協同組合(以下「県苗組」)に加入
  - ※森林技術センターによる技術指導(9回)
- 【H28】
  - ・本格生産に向けた技術力の向上(森林技術センター等による技術指導 5回)
  - ・コンテナ苗2万本の生産体制を整備(大豊町による補助)
  - ・次年度の出荷に向けた育苗コンテナへ幼苗の移植
  - ・県種苗組合による得苗調査(得苗数1,050本)
  - ※森林技術センターによる技術指導(5回)
- 【H29】
  - ・生産施設拡充(コンテナ、棚、培土、5月完成)
  - ・生産苗の植栽(大豊町内、2,500本/1.25ha(8/28~31))
  - ・施設内苗約19,000本が枯死(9/25確認→森林技術センター再発防止指導)
  - ・生産苗の植栽(大豊町内、9,800本/4.90ha(H29.11))
  - ・H30年度春植えに向けて播種(H30.2,コンテナ1,000枚分)
  - ※森林技術センターによる技術指導(5回)
- 【H30】
  - ・新たに施設(ハウス)を1棟増設「4万本体制」に規模拡大(5月)
  - ・かん水装置及び天窓整備(5月)
  - ・追加播種(7月下旬(苗木1万本相当))
  - ・コンテナへの移植 4万本(5/6~8、5/24(3万本) 9/26~9/27(1万本))
  - ・H30.2播種→H30.5コンテナ移植→出荷規格に未到達(1年出荷が困難)→H31.4月以降順次出荷
  - ※森林技術センターによる技術指導(3回)

梅ノ木(取組内容)

- 【H29】
  - ・コンテナ苗勉強会の開催
  - ・苗木需給のリサーチ等(訪問先:県苗組他)
  - ・県苗組との協議
  - ・先進地視察(香美市生産者・西峯育苗作業)
  - ・試験栽培地の選定
  - ・生産資材の調達
  - ・種苗生産者講習受講
  - ・コンテナ苗生産の試行2,000本(種蒔き、移植、消毒など)
  - ※森林技術センターによる技術指導(6回)
- 【H30】
  - ・県種苗組合による作付調査(2,000本→1,500本 歩留:75% 6月)
  - ・植栽地の確保→高知市有林約1haに決定
  - ・生産事業者として登録(6月)
  - ・県種苗組合による得苗調査(1,500本→1,000本 歩留:67% 9月)
  - ・出荷(H30.10.22)→苗の植栽 1,000本
  - ・県内生産者との意見交換・視察(山崎農園・石川種苗・公文種苗)
  - ・本格生産の検討:需要の確保、生産スペースの確保等(県、県苗組、高知市、森林組合等関係団体と検討)
  - ・H31年度生産継続を決定
  - ※森林技術センターによる技術指導(4回)

## 令和元年度の取組

- ・H30.5月移植分を出荷(4月~9月出荷数量:1.5万本(7.5ha相当)) 3万本→1.5万本 歩留50%
- ・H30.9月移植分を出荷(10月~11月出荷数量:0.6万本(3ha相当)) 1万本→0.6万本 歩留60%
- ・R2年出荷用に播種(時期:4月)→コンテナへの移植作業(6月 1万本)
- ・R2年出荷用に播種(時期:8月)→コンテナへの移植作業(10月 1万本)
- ・嶺北林業振興事務所による技術指導(2回)
- ・県苗組による出荷先の確保等の調整

### 【生産状況】



### 【県や他生産者による技術支援】



- ・R2年出荷用に播種(時期:4月予定)→コンテナへの移植作業(5月 3,000本)
- ・生産技術の向上に関する指導を継続(森林技術センター・県苗組)
- ・出荷先の確保等調整(県苗組)

## 課題及び今後の取組

- 育苗技術の向上
  - 【課題】
    - ・出荷時期に対応した「成長促進」「成長抑制」技術
    - ・病害対策技術(赤枯れ病対策)
    - ・作業の効率化
  - 【今後の取組】
    - ・森林技術センターによる技術指導を継続
    - ・先行生産者や県苗組との継続的な技術勉強会を継続
- 安定供給体制の確立
  - 【課題】
    - ・販売先の確保、拡大
    - ・再造林の推進
  - 【今後の取組】
    - ・県苗組や森林組合との連携
    - ・定期的な需給情報の提供(全国的な動向の把握)
    - ・再造林推進員の配置による再造林の推進
    - ・コンテナ苗植栽に対する継ぎ足し支援



森林技術センターによる技術指導



再造林地での植栽



■コンテナ苗の生産について

① 生産状況



コンテナ苗生産

苗木の根鉢

普通苗生産

苗木の根系

② コンテナ苗とは

育成用コンテナ(育成孔:40孔)によって育成される根鉢付きの苗木



育成用コンテナ

③ コンテナ苗の特徴

【メリット】

(1) 造林作業の低コスト化に貢献

- 根系が細長い根鉢を形成することから
  - ・植え穴が小さく、植栽作業の省力化が可能
  - ・普通苗に比べて植栽後の活着率が高く、植栽本数の低減が可能
- 乾燥等に強く、普通苗に比べて植栽可能時期が広がる
- 下刈りなど保育作業の省力化につながる

(2) 優良な苗木の生産に貢献

- ・普通苗に比べて、少スペースでの生産が可能
- ・均一な形状に成長をコントロール可能

【デメリット】

- ・コンテナ容器や、育成施設等の設備投資が必要
- ・現状では、普通苗に比べて苗木価格が高い
- ・普通苗と比較して重量があり、運搬作業を効率化する必要がある(ドローンによる苗木運搬等)

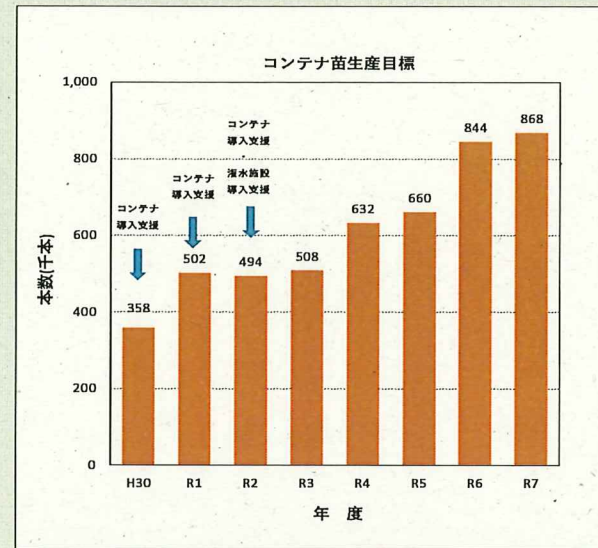


ドローンによる苗木運搬

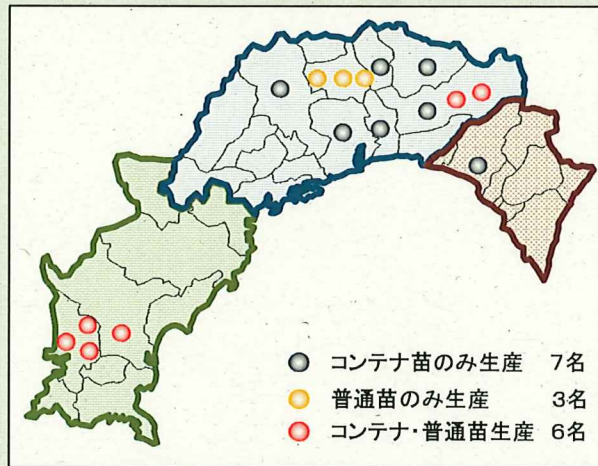
④ 生産工程



■コンテナ苗需要への対応について



■生産者の現状(R1. 1時点)



■苗木生産の低コスト化に関する試験研究

森林総研、民間企業、九州大学、高知県立森林技術センター他が連携し、低コスト造林システムの構築に向けた研究・開発を行うコンソーシアムを設立。

【これまでの主な取組内容】(H28~R1)

- ・苗木生産の低コスト化に関する研究
- ・コンテナ苗の植栽等に関する研究
- ・種子選別機の開発

【令和元年度の取組内容】(R1~R5)

- ・成長のよい苗木のコンテナ育苗に関する研究
- ・コンテナ苗の低コスト化に関する研究
- ・成長のよいコンテナ苗木の植栽等に関する研究

【現状】

苗木供給量は H30:878千本→R元:917千本  
 うちコンテナ苗の生産量 H30:358千本→R元:502千本  
 うち 普通苗の生産量 H30:520千本→R元:415千本  
 コンテナ苗のシェア H30:41% → R元:55%

【今後】

- コンテナ苗需要の高まり
  - ・民有林での低コスト造林の推進(需要増大)
  - ・国有林での需要増
- コンテナ苗需要の高まりに応じて生産体制を強化  
 358千本(H30)から868千本(R7)へ

【取組】

- 種苗生産体制整備 (資材等の導入支援)
  - ・H30年度コンテナ4千枚導入
  - ・R元年度コンテナ4千枚導入を支援
  - ・R元年度苗木採取機の導入を支援(2台)
  - ・R2年度コンテナ5.5千枚導入を支援
  - ・R2年度苗木採取機の導入を支援(2台)
  - ・R2年度灌水設備の導入を支援
- 苗木生産技術の向上等 (生産技術の向上支援)
  - ・生産効率向上(歩留向上)
  - ・森林技術センターによる、低コスト化に向けた研究や技術指導を継続
  - ・早成樹の生産に向けた研究
- 需要拡大
  - ・再造林の推進
  - 再造林推進協議会の設置による再造林の推進
  - コンテナ苗植栽に対する継ぎ足し支援の拡充

成長の早い苗木を用いた再造林低コスト化に関する研究





# 中山間地域における林業分野の展開

## <小規模林業の推進>

### これまでの主な取組

#### ◎小規模林業の推進

##### ◆小規模林業推進協議会

- ・H27年1月設立（会員間の情報交換）  
会員 519人（H31年3月末）→ 544人（R元年12月末時点）
- ・協議会の開催 年3回（労働安全衛生講習、現地検討会、活動事例発表会など）  
参考H30年度実績：3回203人（7月、11月、3月）
- ・広報活動 活動事例等を取材し、ホームページの記事を充実させるなど情報発信

##### ◆政策パッケージによる活動への支援（H27～）別紙

#### 今後重点的に取り組むべき課題

- ・施業地の確保
- ・市町村との連携の強化（支援体制の拡充）
- ・新規就業者（移住者）への支援体制の強化
- ・技能の習得 など

#### ◎地域における個別事例を支援

##### ◆本山市 町が地域おこし協力隊OBで構成する団体の活動を支援。

- ・副業型林家育成のための実践研修の開催（H30、R元：研修各1回実施）  
（会場に集落活動センター汗見川の施設「清流館」を活用）
- ・事業地確保のための林地の集約化（H30、R元：木能津地区毎年10ha実施）

##### ◆佐川町 町が主体となって副業型林家育成や事業地確保、地域おこし協力隊の林業での定住。

- ・副業型林家育成のための実践研修の開催（H30：6回実施、R元：5回実施）
- ・事業地確保のための林地の集約化（H30～R元：尾川②、加茂、黒岩に着手）
- ・協力隊2名が任期終了後も定住し、自伐型林業を実践

##### ◆宿毛市 市が主体となって副業型林家を育成し、小規模林業実践者を拡大。

- ・副業型林家育成のための実践研修の開催（H30～R元：講演会及び研修の実施）
- ・H30～地域おこし協力隊：自伐型林業（H30：2名活動中）

##### ◆いの町 町が小規模林業者で組織する団体の林地集約化の活動を支援（H28）

##### ◆仁淀川町 町独自の人材育成の研修制度。町が主体となって体験するツアーを実施（H29～R元）

#### <活動イメージ図>



### 新しい流れ

#### ◎森林経営管理制度による林業経営の効率化及び森林管理の適正化の一体的な促進

- ◆森林所有者の意向調査や申し出により、市町村が、経営・管理。
  - ・林業経営に適した森林 → 意欲と能力のある林業経営者へ経営を再委託
  - ・林業経営に適さない森林 → 市町村による森林整備（※小規模林業者が担い手として期待される）

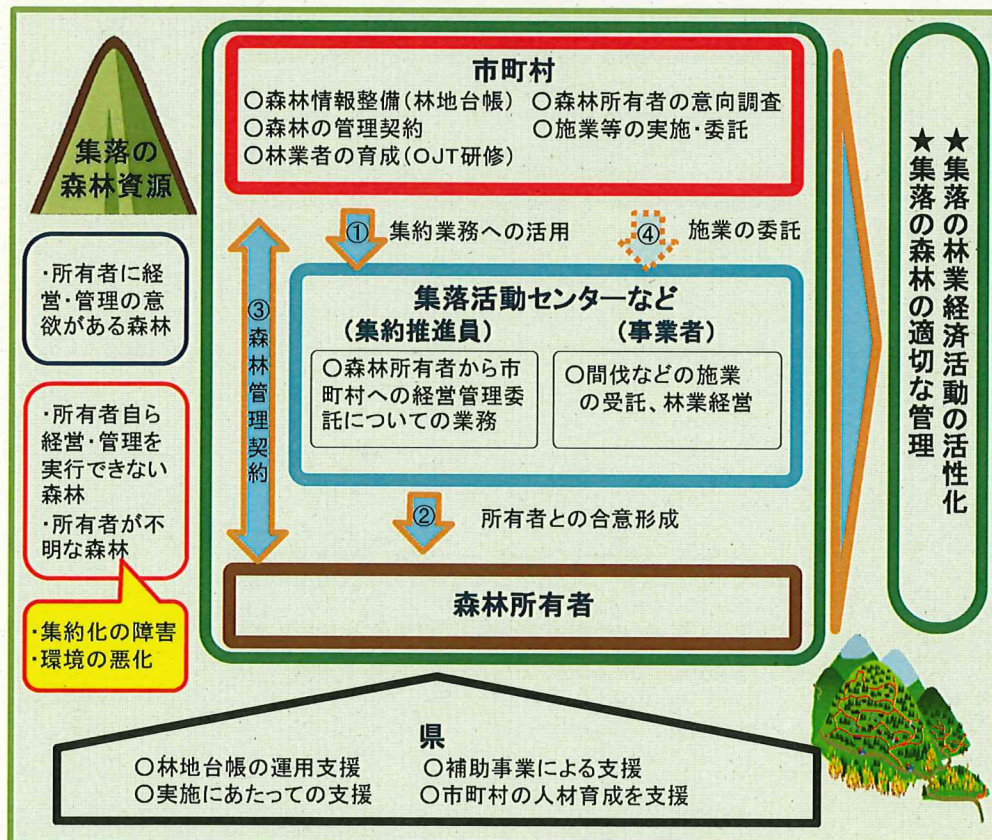
#### 新たな取組

##### ◆集落活動センター等が、市町村の行う施業地の集約化や森林整備（間伐等）を受託

- ・集落ぐるみで施業地の集約化に取り組むことにより、林業経営に無関心な森林所有者の参加を得られやすい
- ・森林経営管理制度の開始に伴い拡大する森林整備に対応するための多様な担い手の確保につながる

- ◆集落活動センターの安定的な経済活動の展開
- ◆集落の森林の適切な管理

### 展開のイメージ



### 集落の森林経営管理制度への参画

- ① 市町村が行う経営管理意向調査 など → 市町村に所有者情報等の提供
- ② 森林経営に適した森林（経営意思あり） → 林業経営者からの業務を受託
- ③ 森林経営に適さない森林 → 市町村からの受託による森林施業の準備

### 令和元年度以降の取組

- 小規模林業への新規参入の拡大に向けた支援を継続（施業地の確保・人材育成など）
- 森林経営管理制度を活用する市町村の取組を支援（県の支援チームによる市町村の取組方針や進捗に応じた個別支援）

#### 集落活動センターなど

##### STEP 1：市町村が行う経営管理意向調査等への参画

- ・集約化の推進

##### STEP 2：体制づくり

- ・森林整備への参画に向けた各集落における方向性の決定
- ・森林施業に必要な人材育成

##### STEP 3：森林施業等の実施

- ・市町村から間伐施業等を受託（森林経営に適さない森林）
- ・林業経営者から森林施業を受託（森林経営に適した森林）
- ・伐採後の再造林を林業経営者から受託 など

### 各地域での事業展開

#### 本山市

移住者が組織する「山有有限責任事業組合」※H28.6設立  
メンバーは林業をメインに他の業務も行う

#### 【林業】

- ・市町村や森林組合の協力を得て林地の集約化への取組
- ・原木生産から製材まで行い、木材加工会社に販売
- ・「特殊伐採（枝打ちなど樹上での高所作業）」への取組

#### 佐川町

#### 【取組】

- ・集約推進員を通じて市町村と森林所有者との経営管理契約を締結
- ・市町村が地域おこし協力隊OBや任意団体に森林施業を委託（斗賀野地区、尾川地区、加茂地区、黒岩地区）  
※地域おこし協力隊OBは協力隊任期満了後、各地域に定住

#### 三原村

集落営農林組織「フォレストファーマー下切」※H29.3設立  
農業・林業・特用林産を中心とした複合型経営組織

#### 【林業】

- ・林業大学短期課程の特別教育により各種資格を取得
- ・下切集落における作業道の開設や収入間伐などの森林整備（集落のネットワークを活用し所有者の確認と施業地の確保）
- ・きのご栽培

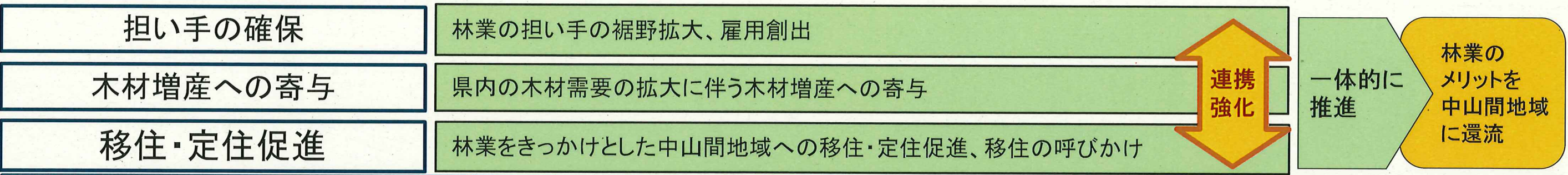


# 小規模林業の推進

【R2年度当初予算額:15,937千円】

森づくり推進課

## <小規模林業の取り組みの方向性>



現状	○県支援事業を集約した「政策パッケージ」により、一体的な支援を実施	R2年度に向けた課題
	○林業学校短期課程で小規模林業向けコースやスキルアップ研修を実施	
小規模林業推進協議会員の増加 設立時(H27.1.18):45人 ⇒ R元.12月末:544人		<ul style="list-style-type: none"> <li>●小規模林業者と取り組みを支援する市町村との連携強化</li> <li>●施業地の確保</li> <li>●新規就業者(移住者)への支援体制の強化、間口拡大</li> <li>●取組状況等の情報発信の強化</li> </ul>

<p><b>1. 小規模林業の推進による移住促進を強化する市町村を総合的に支援</b> 林業体験ツアー開催 + 副業型林家育成 + 林地集約化による施業地の確保</p> <p><b>小規模林業総合支援事業費補助金【3,746千円】</b> 市町村が森林情報の整備を行い、新たに小規模林業を実践する者やNPO、集落活動センター等に対し、実践的な技術研修への支援や集約化に要する経費を市町村が支援する場合、経費の一部を県が助成する。</p> <p>補助事業者 : 市町村 事業実施主体 : 市町村、NPO、集落活動センター等</p> <p>①副業型林家育成支援事業【1,850千円】 補助内容: 副業型林家を育成・支援するためのOJT研修への助成 補助金: 補助事業者への補助額は800千円を上限とする実績額 補助率: 1/2以内</p> <p>②林地集約化支援事業【1,196千円】 補助内容: 集約化に要する経費の一部を助成(集約化した森林の活用計画策定が必要) 補助金: 補助事業者への補助額は、森林情報の整備業務(745千円/市町村)及び林地の集約化(23千円/ha)を上限とする実績額 補助率: 1/2以内</p> <p>③林業体験ツアー開催支援事業【700千円】 補助内容: 小規模林業による中山間地域での定住に興味を持つ方を対象に、現場作業等を実体験するツアー実施への助成 補助金: 補助事業者への補助額は500千円を上限とする実績額 補助率: 1/2以内</p>	<p><b>2. 「政策パッケージ」による継続支援</b> + 新規就業者(移住者)を支援する体制の構築</p> <p><b>小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金【6,360千円】</b> 小規模林業を実践する者が、より活発な林業活動を行うため、現場指導者の派遣や安全点検パトロールなどの支援を行う。</p> <p>補助事業者 : 林業労働災害防止協会高知県支部 事業実施主体 : 高知県小規模林業推進協議会会員</p> <p>①アドバイザー派遣【2,400千円】 実践現場への指導者の派遣 補助率: 定額(指導者の謝金・旅費)</p> <p>②先進地現地研修支援【600千円】 先進地(現場指導者の施業現場等)での現地研修の実施 補助率: 定額(指導者の謝金)</p> <p>③安全装備導入促進【1,200千円】 安全装備等の導入に要する経費 補助率: 定額(上限4万円)</p> <p>④傷害総合保険加入促進【270千円】 傷害総合保険加入掛け金 補助率: 1/2以内</p> <p>⑤蜂刺され対策促進【160千円】 血液検査や自動注射器の購入 補助率: 1/2以内</p> <p>⑥実践現場安全点検パトロール【572千円】 実践現場への安全指導員の巡回指導 補助率: 定額</p> <p><b>3. 情報発信の充実</b> ホームページの内容充実による情報発信の強化</p> <p><b>インターネットホームページ運用保守等委託料【2,356千円】</b> 小規模林業推進協議会の会員や市町村が、小規模林業の取組を進めるうえで参考になる事例等の内容を充実させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模林業実践者の紹介</li> <li>・体験ツアーや副業型林家育成研修の取材・記事</li> <li>・機械レンタル実践レポート 等</li> </ul>
---	--





重点テーマ1 集落活動センターの推進

**拡** 水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料 14,691千円  
「高知家の魚応援の店」の登録や県内事業者と「応援の店」とのマッチング機会の提供、「応援の店」とのネットワークを活かした取組により外商活動を推進。

**水産物外商活動支援事業委託料 20,532千円**  
「応援の店」へのニーズ収集やサンプル出荷、試食提案会の開催等を行うことで県内水産関係事業者の取引拡大に繋げる等、県産水産物の地産外商を推進。

**水産物地域加工育成支援事業 118千円**  
地域で活動する加工グループや6次産業化に向けた取組を支援。



重点テーマ4 中山間の未来を担う人材の育成・確保

**拡** 漁業就業総合支援事業 104,918千円  
漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保と育成を図るため、高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援。

**拡** 漁業就業者確保対策事業 2,203千円  
漁業者の高齢化や減少が進むなか、漁業後継者を確保し、沿岸漁業の活性化を図るとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。

**担い手育成団体支援事業 6,954千円**  
漁業生産の維持・増大と担い手の確保を図るため、従来の就業者対策に加えて民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援。

**県1漁協構想推進事業費補助金 952千円**  
県内6ブロックに営漁指導員を配置、育成することで新規就業者の経営の安定化を図る。

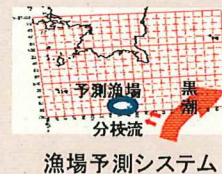


重点テーマ5 中山間の産業づくり

**新** 高知マリンイノベーション運営協議会事務費 3,048千円  
大学や民間企業等が参画して本県水産業の課題解決のためのプロジェクトについて検討する「高知マリンイノベーション運営協議会」を設置し、全体構想やプロジェクト等について検討する。

**土佐黒潮牧場高機能化推進事業費 3,427千円**  
釣り漁業の確実性の向上及び効率化を図るため、土佐黒潮牧場への観測機器の設置試験等を実施。

**拡** 水産業試験研究費（高精度な漁況漁場予測手法の開発等） 5,675千円  
メジカ漁場予測の精度向上のために必要となる基礎的データの収集やキンメダイ漁における潮流データを活用した出漁判断情報の提供を行う等、操業の効率化を支援。



**新** 漁海況情報等提供システム管理運営費 2,497千円  
漁海況HPの情報の充実を図るため、衛星「しきさい」画像及びメジカ漁場予測画像を公開。

**漁船導入支援事業費補助金 19,400千円**  
「浜の活力再生広域プラン」等で中核的漁業者に位置付けられた者が競争力強化の取組を実施するために必要な漁船を円滑に導入できるよう（一社）高知県漁業就業支援センターが行うリース漁船の取得に対して支援。

**新** 成長産業化沿岸地域創出事業費補助金 3,400千円  
収益性の向上と適切な資源管理又は漁場改善に取り組む漁業者を支援するため、（一社）高知県漁業就業支援センターがリースする漁船等の導入費に対し補助。

**養殖業振興事業費補助金 645千円**  
養殖業への民間企業等の新規参入等を支援。

**新** 養殖ブリ輸出振興事業 96千円（債務負担R2.10～R5.3：3,000千円）  
輸出に適した大型ブリの生産拡大を推進するため、早期人工種苗の導入を支援。



**拡** 未利用漁場活用促進事業 8,121千円  
本県沿岸の未利用漁場を活用し、効率的かつ生産性の高い漁法を導入することで漁業生産量の維持・増大を図る。

**遊漁等振興事業 11,126千円**  
遊漁船業者等が行う新たな利用者の獲得に向けた情報発信や受け入れ体制の整備等の取組に対して支援。



重点テーマ5 中山間の産業づくり

**アサリ資源回復対策支援交付金 1,193千円**  
天皇洲におけるアサリ資源の回復を図る取組を推進し、交流人口の拡大による漁村の活性化を目指す。



**漁業生産基盤維持向上事業費補助金 11,367千円**  
水産業の振興や漁村の活性化等に効果が認められる取組に対して支援。

**拡** 水産物輸出促進事業費補助金 11,991千円  
県産水産物の海外販路を開拓し輸出を促進するため、これまで取り組んできた東南アジアでの販路拡大に加え、新たに大規模市場での県産水産物や土佐酒等、県産食材の認知度向上や販路開拓を支援。



**水産加工業高度化支援事業費補助金 400千円**  
県産水産物のEU及び北米向け輸出の促進に向けて輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援。

**【再掲】漁業就業総合支援事業 104,918千円**  
漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保と育成を図るため、高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援。

**【再掲】漁業就業者確保対策事業 2,203千円**  
漁業者の高齢化や減少が進むなか、漁業後継者を確保し、本県沿岸漁業の活性化を図るとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。

**【再掲】担い手育成団体支援事業 6,954千円**  
漁業生産の維持・増大と担い手の確保を図るため、従来の就業者対策に加えて民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援。

**【再掲】県1漁協構想推進事業費補助金 952千円**  
県内6ブロックに営漁指導員を配置、育成することで新規就業者の経営の安定化を図る。

**拡** **【再掲】水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料 14,691千円**  
「高知家の魚応援の店」の登録や県内事業者と「応援の店」とのマッチング機会の提供、「応援の店」とのネットワークを活かした取組により外商活動を推進。

**【再掲】水産物外商活動支援事業委託料 20,532千円**  
「応援の店」へのニーズ収集やサンプル出荷、試食提案会の開催等を行うことで県内水産関係事業者の取引拡大に繋げる等、県産水産物の地産外商を推進。

**【再掲】水産物地域加工育成支援事業 118千円**  
地域で活動する加工グループや6次産業化に向けた取組を支援。

その他

**あゆ等放流用種苗生産事業 143,053千円**  
県内河川におけるあゆ等の資源の維持、増強を図るため、遺伝的多様性に配慮した健全な放流用あゆ種苗等を生産。

**水産多面的機能発揮対策事業 7,957千円**  
藻場の回復等による水産資源の維持・増加、河川や海岸等の環境保全、子供や地域住民への環境学習の場の提供など、水産業及び漁村が有する多面的な機能の発揮に資する取組を支援。

**内水面漁業資源保全事業 16,605千円**  
ウナギ種苗の放流など、河川資源の増強に資する事業を実施し、資源豊かな河川環境の復活を図る。

**河川におけるニホンウナギの生息状況及び生息環境調査事業 2,305千円**  
ニホンウナギ資源の保全に資する知見を得るため、河川での生息・移動状況を調査するとともに、胃内容物調査による食性の把握、餌生物採集調査による餌環境の評価及び環境DNAによる個体数及び生息環境評価手法を開発。

**アユの資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法の開発 1,000千円**  
県内アユ資源の増大を図ることを目的に、種苗性や河川環境を考慮した放流方法を検討し、また、次世代への貢献度が高い産卵親魚群の履歴を明らかにし、資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法を開発。

**高知のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援事業 1,375千円**  
県内アユ資源の維持・増大を図ることを目的に、資源保護に必要な知見を得るため、各河川における産卵及び遡上調査を行う。得られた科学的データは各河川の漁業協同組合に情報提供することで、最適な資源保護策を検討するための支援を行う。



**人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業 987千円**  
県内アユ資源の増大を図ることを目的に、人工種苗「土佐のあゆ」の安定生産、種苗性の確保及び資源添加効果の検証を行うとともに、放流効果の高い種苗の生産及び放流技術の開発を行う。



# 海洋資源を生かした漁村におけるサービス業の振興（R2）

～自然&体験観光キャンペーンを通じた遊漁船業等の旅行商品化の推進～

R2.2.5 水産振興部

## <現状と課題>

- ✓ H31.2から自然&体験キャンペーンがスタート（キャンペーン期間：～R2.12）
- ✓ 遊漁船業等の旅行商品化を加速し、R元年度末までに10商品を商品化予定
- ✓ また、遊漁船業等のインバウンドニーズ調査を実施し、一定のニーズがあることを確認

## <課題>

- ✓ キャンペーン終了後に向けた対策が必要
- ✓ 遊漁船業等事業者の訪日外国人受入れ体制が未整備

## <取組の方針>

- 1 商品の造成、磨き上げ
- 2 体験事業者等への総合的なアフターフォロー
- 3 インバウンド受入体制の整備

## 平成30年度～令和元年度

### ○10商品を造成・磨き上げし、販売

年度	地区	内容	事業者・団体
H30	室戸市	室戸岬クルーズ	室戸市農山漁村体験型観光推進協議会
	須崎市	釣り筏・カニ網+食事	高知県漁協（深浦）・横浪三里
	黒潮町	「夜光虫」見学ツアー	NPO砂浜美術館
	土佐清水市	足摺クルーズ+釣りブリ漁見学	足摺岬釣鯉組合
	大月町	観光イカ釣り+サンセットクルーズ	大月町観光協会
R元	室戸市	深海生物漁業体験	海来
		椎名大敷網見学	室戸市農山漁村体験型観光推進協議会
	中土佐町	カゴ網等漁業体験	高知県漁協（上ノ加江）
	四万十町	鮎の火振り漁体験	まちづくり団体STEP
	大月町	マグロツアー	マグロのまち大月推進協議会

### ○3事業者・団体でインバウンド受入れのニーズ及び課題を把握

地区	内容	事業者・団体
高知市	マダイ釣り	フィッシングスター
土佐市	ホエールウォッチング	宇佐ホエールウォッチング協会
中土佐町	カゴ網等漁業体験	高知県漁協（上ノ加江）



## 令和2年度

### 商品の造成、磨き上げ

#### <商品の充実>

浦ノ内湾（天皇洲）での潮干狩り  
新たに2商品の造成



### 体験事業者等への総合的なアフターフォロー

#### <アフターフォローを強化>

造成した商品のさらなる磨き上げ、入込数・売り上げ増に向けた取組等のアフターフォローを実施。

⇒「入込数増」「売上増」の実現等による持続的な販売体制の確立

#### (内容例)

- ・催行状況を踏まえたコーディネーターによる助言
- ・モニターツアーによる高付加価値商品への磨き上げ
- ・地域観光組織や周辺事業者との連携強化
- ・商品特性に応じた販売方法、PR方法等の提案
- ・OTA販売のための入力支援
- ・旅行エージェント等への提案
- ※具体内容はプロポーザルの提案を踏まえて決定



### 訪日外国人の受入体制の整備

#### <インバウンド対応の強化>

3事業者を抽出し、R元年度の事業成果を活用してインバウンド受入体制の整備及び販売に向けた取組を支援。訪日外国人向けコンテンツを増やしていく。

⇒増大するインバウンド需要に対する受入れ事業者を拡充

#### (例)

- 1 室戸市：深海生物漁業体験
- 2 須崎市：タイラバ釣り
- 3 四万十町：鮎の火振り漁体験

#### (内容例)

- ・訪日外国人受入れ事業者の選定
- ・R元年度事業成果の活用、モニターツアーによる受入体制の整備等
- ・旅行エージェント等へのインバウンド向け商品の提案
- ※具体内容はプロポーザルの提案を踏まえて決定



## ① 中山間地域の産業振興の支援に必要なインフラ整備（道路課）

○ 地域の実情に応じた道路整備を実施し、中山間地域の安全・安心を確保

- 45路線61箇所での1.5車線の道路整備を推進 **C = 3,013百万円** **その他**
  - ・ 県道西土佐松野線（集落活動センターみやの里）
  - ・ 県道石鎚公園線（集落活動センター氷室の里） など



## ② 中山間地域の活性化の推進と安全・安心の確保（河川課、道路課、防災砂防課、住宅課）

○ 県管理河川において、住民と行政の協働により年間を通じた美しい水辺の景観を創出

- 地域との協働による河川委託は **81件** (R1: 81件) を実施 **C = 41百万円** **重点-マ1**

< その他の中山間地域での土木部の取り組み >

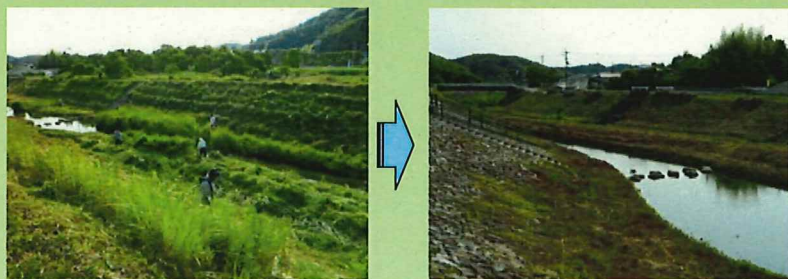
- 土砂災害等から命を守るための取り組み **C = 2,494百万円** **その他**

通常砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業

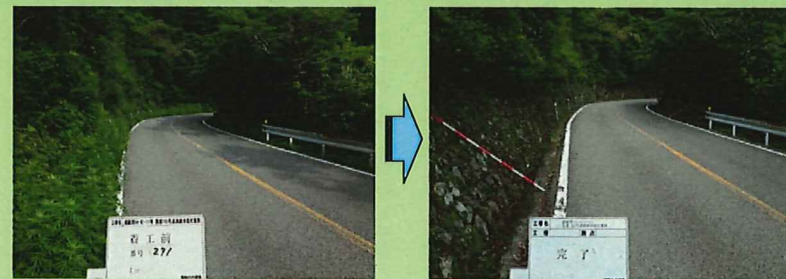
○ 地域の道路は地域自らで守るという道路愛護意識を育て、地域と一体となった道路管理(草刈)を推進

- 道路委託は、R元年度の道路委託延長 (**1,175km**) 以上を実施 **C = 189百万円** **重点-マ1**

河川委託の実施例：奥田川親水公園の整備



道路管理(草刈)を推進



砂防堰堤の整備による  
下流人家の保全



急傾事業による要配慮者  
利用施設の保全



## ③ 空き家など住宅ストックを活用した移住促進（住宅課）

- 空き家の掘り起こしや再生等を支援 **重点-マ1.4**  
**C = 66百万円**

移住者数1,075組 (R2年度目標) を  
目指した3つの戦略

**1** リーチ（届く範囲）を広げる！

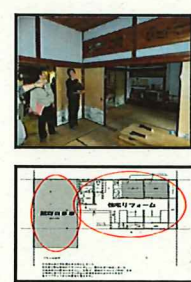
**2** アクティブに働きかける！

**3** ゲートウェイ（受け皿）を広げる！

- ・ 活用可能な空き家の掘り起こしや  
移住者ニーズに合った住まいの提案

### 空き家対策市町村緊急支援事業

- ・ 活用の可否を専門家が調査
- ・ 活用する際の改修方法、**工事費の概算額等を提案**  
(プラン作成を含む調査費 **100千円/戸**)  
(**県費 25千円/戸 補助率 1/4**)



### 空き家の活用に係る事業 60戸

#### 空き家活用促進事業 (R2:30戸)

市町村が空き家を公的賃貸住宅（お試し住宅等）に再生する費用を支援  
(補助対象事業費 **9,324千円/戸**)  
(**県費 2,331千円/戸 補助率1/4**)

#### 空き家活用費補助事業 (R2:30戸)

市町村が空き家をリフォームして活用しようとする者に補助する費用の一部を支援  
(補助対象事業費 **1,824千円/戸**)  
(**県費 608千円/戸 補助率1/3**)

#### 空き家を再生活用(南国市H30)



《実績》

H26~H30 5カ年で 300戸 再生

移住者支援住宅 265戸  
お試し住宅 29戸  
居住支援住宅 6戸

事業者(専門家)との連携強化による移住者向け住宅の確保促進

- ・ 効果的な空き家活用が可能な**専門家の育成**
- ・ 専門家グループによる**空き家所有者の再生活用支援体制の構築**



# 令和2年度中山間地域における教育振興の取組のポイント

(重点テーマ4 中山間の未来を担う人材の育成・確保)

教育委員会事務局

## 地域の人材育成

## 教育の質の向上

### 第2期教育大綱で「中山間地域における多様な教育機会の確保」と位置づける取組

#### 拡 教育センターを配信拠点とした遠隔授業・補習等の展開

教育政策課(教育センター) R2当初11,394千円  
(R元当初28,749千円)

遠隔教育システムを活用し、中山間地域の小規模な高等学校に教育センターを配信拠点とした授業の配信をスタートするとともに、進学補習等の講座を実施する。



#### 拡 中山間地域における特色ある学校づくり推進事業

小中学校課 R2当初 1,569千円  
(R元当初 3,367千円)

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を活用し、義務教育学校等、次世代の特色ある学校づくりを目指す市町村教育委員会に対して支援を行うことで、学校と地域との連携・協働によりチーム学校として教育活動を充実させるとともに、社会に開かれた教育課程の実現を目指す。

■指定地域・年度 R元～2年度:三原村・大川村・北川村  
R2～3年度:新3地域

#### 高等学校の魅力化・情報発信事業

高等学校振興課 R2当初 29,798千円  
(R元当初36,120千円)

#### 拡 ◆小規模高等学校魅力化支援事業

中山間地域の高等学校等について、地元自治体との連携による魅力ある学校づくりに向けて、優秀な指導者の招聘などによる部活動強化や、深い学びを充実する備品購入による探究学習の拡充等を行う。

NEW

#### ◆高校魅力発信事業

地域外から生徒を呼び込むため、東京等で開催される地域の学校を紹介するフェアへの参加や移住フェアへの参加などを通して学校の情報発信を行う。

#### 拡 地域との協働による高等学校教育改革推進事業

高等学校振興課 R2当初 17,358千円  
(R元当初17,859千円)

国の指定事業を活用し、高等学校における地域課題の解決等の探究的な学びを通して、未来を切り拓くために必要な資質・能力を身につけるとともに、地域への課題意識や貢献意識をもち、将来、地域ならではの新しい価値を創造し、新たな時代を地域から支援することができる人材の育成に資する教育課程等に関する研究開発を行うことを支援する。

■指定校:R2:3校

#### 県立高等学校活性化対策支援事業

#### ◆教育振興施設整備事業費交付金

高等学校振興課 R2当初 10,688千円

県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」に基づき、地域の教育力向上や活性化に向けて県立学校の魅力ある学校づくりに資する市町村が行う施設整備事業への支援を行う。

#### 地域と連携したキャリア教育の推進

(キャリアアップ事業) 高等学校課  
R2当初 3,935千円(R元当初 4,309千円)

地域産業の振興とそれを担う人材の育成を目標に、地域企業でのインターンシップや農林業就業体験など、地域と連携した体験活動を推進し、将来の地域産業の担い手としての資質を育む。



#### 中山間地域等における保育士の人材確保と育成

#### ◆保育士修学資金等貸付事業 幼保支援課

R2当初 92,560千円(R元当初90,065千円)

保育士資格の取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付け、修学を容易にすることにより、県内において質の高い保育士を養成する。

また、潜在保育士を対象とした再就職支援の貸付を行い、保育人材の確保を図る。

#### 拡 運動部活動サポート事業

保健体育課 R2当初 2,319千円  
(R元当初1,997千円)

運動部活動支援員の派遣を希望しているが、近隣での人材確保が困難な中山間地域の部活動に対し、遠方の市町村から支援員が指導に赴く際の交通費を支給することにより、派遣を促進させ、運動部活動の充実と競技力の向上を図る。



#### 学習支援員の配置

○中山間地域対象

高等学校課  
R2当初 4,695千円(R元当初 1,753千円)

中山間小規模校に対して、学習支援員を配置することで、学習の活性化及び基礎学力の向上・充実を図り、生徒の進路を支援する。



#### 拡 地域学校協働活動推進事業 生涯学習課 R2当初 86,893千円(R元当初86,236千円)

地域住民が学校における学習支援や部活動支援、環境整備、登下校安全指導、学校行事支援などの活動に参加し、地域と学校が連携・協働して地域全体で子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動(地域学校協働活動)を推進する。

中山間地域の教育振興や児童生徒の学力向上、人材育成などにより、地域の教育力を向上させ、中山間地域の活性化につなげます。

